

款名称	部局名称	所属名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
総務費	総務部	総務部	県庁舎ペーパーリサイクル促進事業費	県庁舎ペーパーリサイクル促進事業費	13,378	11,679	「三重県環境保全率先実行計画」に基づき、環境保全への取組みとして、本庁舎及び各県民センターから排出される不要な紙類や機密文書、保存期限切れ公文書等について再資源化を図る。また、書庫等の金属類や蛍光灯、乾電池等についても本庁舎に集約し、リサイクルすることにより一層環境保全に対する取組みを推進する。	廃棄物対策の推進
総務費	総務部	総務部	栄典事務費	栄典事務費	1,502	1,502	叙勲及び褒章、県民功労者表彰(式典を除く)に関する事務経費	みえ行政経営体系による効率的で効果的な県行政の運営
総務費	総務部	総務部	県庁舎等管理費	県庁舎等管理事業費	1,100,800	982,731	県庁舎等の適正かつ清潔、安全な維持管理を行い、来庁者及び職員に対し、快適な職場環境を提供し県民、職員の満足度向上を図る。	持続可能な財政の運営と公平・公正な税の執行
総務費	総務部	総務部	県庁舎等管理費	合同ビル管理費負担金	11,315	3,153	三重県が区分所有している合同ビルの県有部分に対する維持管理経費を負担し、適正な維持管理を図る。	持続可能な財政の運営と公平・公正な税の執行
総務費	総務部	総務部	県庁舎等管理費	勤労者福祉会館管理費	42,835	31,016	県が所有する三重県勤労者福祉会館について維持管理業務を(財)三重県労働福祉協会に委託するとともに、会館内の総務部所管の行政財産部分にかかる通常維持管理費を負担し、適正な維持管理を図る。	持続可能な財政の運営と公平・公正な税の執行
総務費	総務部	総務部	県庁舎等管理費	自動車管理事業運営費	42,066	42,066	本庁舎の公用車を集中管理し、安全、適正、効率的な運用管理を行い本庁職員の効率的な職務の遂行に寄与する。また、集中管理する公用車を低公害車に積極的に更新し、窒素酸化物等の有害物質の排出を抑制し、環境負荷の軽減を図る。	持続可能な財政の運営と公平・公正な税の執行

款名称	部局名称	所属名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
総務費	総務部	総務部	職員公舎費	職員公舎管理費	328,833	278,402	県内外の職員公舎について、適正な維持管理を行い、職員が安心して働ける職場環境づくりに努める。	持続可能な財政の運営と公平・公正な税の執行
総務費	総務部	総務部	総務給与費	人件費	1,216,573	1,216,573	総務部(税除く)の人件費	人件費
総務費	部外	出納局	出納給与費	人件費	402,975	402,975	出納局関係人件費	人件費
総務費	総務部	総務部	人事管理費	人権等研修費	4,114	4,114	人権問題について、職員研修の充実を図り、人権問題の解決に資する。地方行政執行上必要な専門知識を習得し、円滑な行政運営を図るため職員を養成する。	人権尊重社会の実現
総務費	総務部	総務部	人事管理費	職員公務災害補償費	6,960	6,960	職員が公務上の災害又は、通勤による災害を受けた場合にその災害によって生じた損害を補償し、併せてこれらの職員の福祉に必要な施策を行う。	みえ行政経営体系による効率的で効果的な県行政の運営
総務費	総務部	総務部	人事管理費	人事管理事務費	53,708	50,295	職員の適材適所への配置換え及び職員の資質向上に関する事務、並びに労使協働の理念定着へ向けた取組。	みえ行政経営体系による効率的で効果的な県行政の運営
総務費	総務部	総務部	人事管理費	給与総務事務費	253,411	245,848	給与・旅費制度に従って迅速かつ正確に職員に支給するためのシステム運用と事務処理にかかる経費	みえ行政経営体系による効率的で効果的な県行政の運営

款名称	部局名称	所属名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
総務費	総務部	総務部	職員健康管理費	職員健康管理運営費	77,783	77,756	各種の健康管理事業及び健康診断事業を実施し、職員の健康管理を支援するとともに、ライフプランの策定等、職員の生活設計策定の支援を行う。	みえ行政経営体系による効率的で効果的な県行政の運営
総務費	総務部	総務部	福祉対策費	職員厚生事業費	43,897	43,572	職員の福利厚生のため、ライフプラン事業等に取り組むとともに、地方職員共済組合への事業委託及び(財)三重県職員互助会への事業費助成を行う。	みえ行政経営体系による効率的で効果的な県行政の運営
総務費	総務部	総務部	福祉対策費	地方職員共済組合負担金	35,587	35,575	地方公務員等共済組合法に規定する費用の負担区分に基づく組合事業に要する経費	みえ行政経営体系による効率的で効果的な県行政の運営
総務費	総務部	総務部	組織管理費	組織管理事務費	59,312	58,701	行政課題に柔軟で弾力的に対応できる行政機構の整備に向けて、簡素で効率的な組織機構の構築を図る。	みえ行政経営体系による効率的で効果的な県行政の運営
総務費	総務部	総務部	組織管理費	総務事務集中化事業費	333,082	153,082	総務事務システム等を導入し、職員の給与、旅費、福利厚生等の総務事務を「総務事務センター(仮称)」に集中化するとともに、業務プロセス等を見直すことにより、職員の負担軽減を図り、より効率的な事務処理を行う。(平成22年4月、本格運用開始予定)	みえ行政経営体系による効率的で効果的な県行政の運営
総務費	総務部	総務部	職員研修センター費	職員研修センター費	37,135	37,106	三重県人材育成ビジョン及び職員研修の推進方針に基づき、多様な人材を育む組織文化を創造して、県民の信頼に応える県庁を確立することを目指し、職務遂行能力、情報活用能力、意思決定能力、政策形成能力等を高めるための職員研修を実施する。	みえ行政経営体系による効率的で効果的な県行政の運営
総務費	総務部	総務部	人事管理費	職員退職手当	5,204,333	5,204,333	職員の新陳代謝の促進	人件費

款名称	部局名称	所属名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
総務費	総務部	総務部	人事管理費	災害補償基金負担金	35,703	35,681	知事部局職員分の公務災害補償基金への負担金	人件費
総務費	総務部	総務部	福祉対策費	児童手当	158,760	158,760	児童を養育する職員に児童手当を支給することにより、家庭生活の安定と児童の健全な育成及び少子化対策への対応を図ることを目的とする。	人件費
総務費	総務部	総務部	組織管理費	交際費	400	400	総務部長交際費	その他
総務費	総務部	総務部	文書令達費	文書令達事務費	34,332	32,939	公印の適正な管理及び文書の収発を円滑適正に処理し、保存文書の整理及び管理を行う。	みえ行政経営体系による効率的で効果的な県行政の運営
総務費	総務部	総務部	文書令達費	高速複写機等管理費	18,020	18,020	全庁で使用する両面高速コピー機及びカラーコピー機の保守管理を行う。高速コピー機の用紙代、複写料金及びカラーコピー機の複写料金は使用所属が負担する。	みえ行政経営体系による効率的で効果的な県行政の運営
総務費	総務部	総務部	法令審査費	法務事務費	7,957	7,801	法令執行の適正化を図るための法務事務及び訴訟事務を行う。・法規文書等の整備及び審査並びに法令の解釈・訴訟、不服申立てに関すること・公益法人、公益信託の許認可案の審査・公益法人制度改革に伴う事務・三重県公益認定法人等委員会(仮称)の開催公報登載案件等を審査し、その適正化を図る	みえ行政経営体系による効率的で効果的な県行政の運営

款名称	部局名称	所属名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
総務費	総務部	総務部	行政経営品質向上費	行政経営品質向上事業費	18,285	18,285	県政のマネジメントのベースに位置づけられる経営品質向上活動について、幹部職員の明確なビジョンとミッションのもと、必要な研修の開催により職員の理解をさらに高めるとともに、各部局への効果的な支援の実施により内発的な改善活動を活性化させることで、経営品質の考え方が全職員の行動基軸となるよう取り組む。また、各部署単位でそれぞれの特性に応じて展開している活動を補完するため、政策開発経費を活用して、現場を預かる各庁舎においても主体的に経営品質向上活動を展開し、庁舎独自のテーマや地域的なテーマに対応する。	みえ行政経営体系による効率的で効果的な県行政の運営
総務費	総務部	総務部	ISO9001事業費	ISO9001事業費	6,443	6,443	県民満足を目的とした品質マネジメントシステムを構築することにより、効率的で質の高いサービスの提供、業務水準の確保、透明性の高い行政の実現を図る。	みえ行政経営体系による効率的で効果的な県行政の運営
総務費	総務部	総務部	外郭団体自立育成事業費	外郭団体自立育成事業費	1,661	1,661	県出資法人条例に基づく経営評価制度の的確な運用を図るとともに、中長期経営計画に基づく団体運営を促進するなど、公益法人制度改革などの外部環境の変化も踏まえ、外郭団体が自立的かつ透明性の高い運営が行われるよう取組を進める。	みえ行政経営体系による効率的で効果的な県行政の運営
総務費	総務部	総務部	みえ行政経営体系事業費	みえ行政経営体系推進事業費	825	825	「県民しあわせプラン」を着実に推進するため、様々な行政運営の仕組みがより体系的、効率的に機能するよう引き続き改善等を進めるとともに、「新しい時代の公」を支える行政運営のあり方等を踏まえ、全体最適な状態で県政を運営できるよう取組を進める。	みえ行政経営体系による効率的で効果的な県行政の運営
総務費	総務部	総務部	みえ政策評価システム等推進費	みえ政策評価システム等推進事業費	7,355	7,355	第二次戦略計画の施策・事業展開を的確に評価できるよう、運用面における必要な改善を行う。評価結果等を「県政報告書」としてまとめ、評価表とともに公表することにより、県民の皆さんと情報共有を図り説明責任を果たす。	みえ行政経営体系による効率的で効果的な県行政の運営

款名称	部局名称	所属名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
総務費	総務部	総務部	県庁ISO14001運営管理事業費	県庁ISO14001運営管理事業費	9,171	9,171	県庁におけるISO14001の運営管理を行い、事業者としての環境負荷の低減及び環境保全活動の向上に取り組む。	みえ行政経営体系による効率的で効果的な県行政の運営
総務費	総務部	総務部	予算調整費	予算調整事務費	22,089	15,810	(1) 予算調整室の運営に関する経費(2) 予算編成・執行に関する経費、議会に提出する議案の作成及び財政資料の作成に要する経費	持続可能な財政の運営と公平・公正な税の執行
総務費	総務部	総務部	予算調整費	予算編成支援システム管理費	221,005	130,005	予算編成の主要業務を電算化し、効率化を図ることにより、複雑多岐にわたるデータの正確かつ迅速な集計等を可能にするとともに、様々な角度からの予算分析を行うことで、今後の計画的な財政運営に資する。	持続可能な財政の運営と公平・公正な税の執行
総務費	総務部	総務部	予算調整費	財政調整基金積立金	43,059	0	三重県財政調整基金の運用から生じる果実を当該基金に積み立てる。	持続可能な財政の運営と公平・公正な税の執行
総務費	総務部	総務部	財産管理費	県有建物火災保険料	388	80	県有建物の火災に備え、(財)都道府県会館建物共済の火災保険に加入する。	持続可能な財政の運営と公平・公正な税の執行
総務費	総務部	総務部	財産管理費	県有財産市町交付金	98,526	94,891	各市町に所在する県有財産のうち、県が行政事務に直接使用していない財産(職員公舎等)について、固定資産税相当の財源を当該市町に補填する。	持続可能な財政の運営と公平・公正な税の執行
総務費	総務部	総務部	財産管理費	県有財産評価料及び事務費	19,432	-5,058	用途廃止された普通財産について、適正な維持管理を行うとともに、有効活用の見込みのない未利用地等については円滑に処分を行い、効率的な財産運用を図る。	持続可能な財政の運営と公平・公正な税の執行

款名称	部局名称	所属名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
総務費	総務部	総務部	県庁舎等維持修繕費	県庁舎等維持修繕費	578,735	-24,142	県庁舎等の県有行政財産の維持修繕を集中管理し、県有施設を良好な状態で維持管理できるように計画的に維持修繕工事を実施する。	持続可能な財政の運営と公平・公正な税の執行
総務費	総務部	総務部	県庁舎等維持修繕費	地域庁舎整備事業費	1,263,668	0	老朽化・機能劣化した県庁舎について、より質の高い行政サービスを提供できるよう施設更新を進める。	持続可能な財政の運営と公平・公正な税の執行
総務費	総務部	総務部	県庁舎等耐震対策事業費	県庁舎等耐震対策事業費	50,181	0	「建築物の耐震改修の促進に関する法律」に基づく耐震診断の結果、耐震性が劣ると判定された庁舎について、工法の検討及び耐震工事を効率的、計画的に実施し県民の生命、安全の確保を図る。	持続可能な財政の運営と公平・公正な税の執行
総務費	総務部	総務部	積立金	庁舎等整備基金積立金	130,088	0	三重県庁舎等整備基金条例に基づき県庁舎等の県有施設の効率的な整備を図るため、三重県庁舎等整備基金の運用から生じる運用益や、未利用地の売却処分益を当該基金に積立てる。	持続可能な財政の運営と公平・公正な税の執行
総務費	総務部	総務部	恩給及び退職年金費	恩給諸事業費	67,407	67,407	昭和37年11月30日以前に県を退職した職員及びその遺族の生活を保障するため、恩給・退隠料・扶助料を支給する。	みえ行政経営体系による効率的で効果的な県行政の運営
総務費	総務部	総務部	県債管理基金積立金	県債管理基金積立金	1,384	0	県債の償還に必要な財源を確保し、将来の財政の健全な運営に資する。	持続可能な財政の運営と公平・公正な税の執行
総務費	総務部	総務部	収用委員会費	収用委員会事務費	1,091	1,091	収用委員会の運営及び収用決裁申請等に対する審理を行う。	行政委員会

款名称	部局名称	所属名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
総務費	総務部	総務部	収用委員会費	収用委員会報酬	6,384	6,384	収用委員会の運営を行う。	人件費
総務費	部外	出納局	一般会計管理費	出納管理費	167,617	117,597	公正、正確・適正な会計事務を確保するため、各所属の会計事務をサポートします。	持続可能な財政の運営と公平・公正な税の執行
総務費	部外	出納局	財務会計運用費	財務会計管理費	650,038	235,930	財務会計システムの効率的な運用・管理をおこなうことにより、各所属の会計事務の円滑な執行を図ります。	持続可能な財政の運営と公平・公正な税の執行
総務費	部外	出納局	財務会計運用費	電子調達システム管理費	211,907	208,469	物件等の入札業務について、調達情報をインターネットで公開することにより、公正で適正な会計事務の執行に寄与します。加えて、入札に関する事務処理の効率化が図れます。	持続可能な財政の運営と公平・公正な税の執行
総務費	部外	出納局	公用車管理費	公用車管理費	11,000	11,000	公用車の事故処理を迅速かつ適正に行うため、任意保険に加入し、事故の相手方と折衝に費やす時間及び精神的負担等の軽減を図る。	持続可能な財政の運営と公平・公正な税の執行
総務費	部外	出納局	一般会計管理費	交際費	200	200	出納局長交際費	その他

款名称	部局名称	所属名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
総務費	政策部	政策部(政策総務)	総合エネルギー対策費	発電用施設周辺地域振興事業費補助金	300,000	0	発電用施設の周辺地域の市町が実施する企業導入や産業の活性化のための措置、医療、社会福祉、教育文化又はスポーツ施設の整備などの福祉対策措置及び地域の活性化措置のための事業に対し、交付金をもって補助することにより、発電用施設の円滑な運転に対する理解を深め、エネルギーの安定供給をはかる。	エネルギー対策の推進
総務費	政策部	政策部(政策総務)	総合エネルギー対策費	発電用施設周辺地域振興基金積立金	7,889	0	発電用周辺地域において、県が、電源立地地域対策交付金の基金制度を活用し、企業導入・産業活性化のための措置を実施することにより、発電用施設に対する理解を深め、エネルギー供給の安定化をはかる。	エネルギー対策の推進
総務費	政策部	政策部(政策総務)	総合エネルギー対策費	発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金積立金	6,330	0	電源立地地域対策交付金を活用し、発電用施設周辺地域へ工場、観光施設の整備を行う企業への融資事業を行うことで、地域を活性化させ、発電施設に対する理解を深め、エネルギーの安定供給をはかる。	エネルギー対策の推進
総務費	政策部	政策部(政策総務)	総合エネルギー対策費	電源立地地域対策交付金事務費(移出県枠)	436	0	エネルギーの安定供給を図ることを目的とし、発電用施設周辺地域の理解を深めるため、電源立地地域対策交付金を活用して実施する企業導入・産業活性化措置、医療施設、社会福祉施設、教育文化施設の整備などの福祉対策措置及び地域活性化措置のための事業を実施するための事務経費	エネルギー対策の推進
総務費	政策部	政策部(政策総務)	総合エネルギー対策費	電源立地地域対策交付金(水力枠)	65,436	0	水力発電所施設が所在する市町が実施する企業導入や産業の活性化のための措置、医療、社会福祉、教育文化又はスポーツ施設の整備などの社会福祉対策措置及び地域活性化措置のための事業に対し、交付金を交付することにより、水力発電施設に対する理解を深め、エネルギーの安定供給をはかる。	エネルギー対策の推進
総務費	政策部	政策部(政策総務)	総合エネルギー対策費	交付金事務等交付事務費(水力枠)	343	0	エネルギーの安定供給をはかることを目的とし、水力発電設備所所在地域の理解を深めるため、電源立地地域対策交付金(水力枠)を活用して事業を実施するための事務経費	エネルギー対策の推進

款名称	部局名称	所属名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
総務費	政策部	政策部(政策総務)	石油貯蔵施設立地対策事業費	石油貯蔵施設立地対策事業費	216,214	0	石油貯蔵施設の周辺地域における住民の福祉を向上させることにより、石油貯蔵施設設置の円滑化を図る。	エネルギー対策の推進
総務費	政策部	政策部(政策総務)	地球にやさしい新エネルギー導入推進事業費	新エネルギー普及促進事業費	9,975	9,975	エネルギーの安定供給と地球温暖化等の環境問題に貢献する新エネルギーに関するイベント、研修会等の普及啓発活動の実施により、県民、事業者、市町の新エネルギーに対する知識・関心を高めるとともに、市町や事業者等が実施する小規模な新エネルギー設備の導入に対して支援を行うことにより、新エネルギーの導入促進をはかる。	エネルギー対策の推進
総務費	政策部	政策部(政策総務)	首都機能移転促進事業費	首都機能移転促進事業費	858	858	首都機能移転について、三重・畿央地域の関係府県、地元、中部圏や近畿圏の行政・経済界や他の移転先候補地など多様な主体とともに、国会等への働きかけを中心とした取組を行います。	県境を越えた交流・連携の推進
総務費	政策部	政策部(政策総務)	近畿・中部交流ネットワーク推進費	近畿・中部交流ネットワーク推進費	6,881	6,881	中部圏と近畿圏の連携が強化された交流ネットワークの形成に向けて、両圏域の知事会や協議会等に参画し、交流・連携事業や国への政策提言活動の実施、政策課題、調査研究などに取り組みます。中部圏知事会 中部圏開発整備地方協議会 近畿ブロック知事会 関西広域機構中部圏と近畿圏の結節点に位置する共通の条件を有する三重、福井、岐阜、滋賀の4県連携を進めるとともに、両圏域をつなぐ活動に取り組みます。日本まんなか共和国	県境を越えた交流・連携の推進
総務費	政策部	政策部(政策総務)	広域連携推進費	広域連携推進費	21,312	21,312	環伊勢湾、紀伊半島地域などの関係する府県等と共同して、多様な分野にわたる交流・連携事業等に取り組みます。また、平成21年7月に本県で全国知事会議が開催されるに際し、本県からの情報発信等に取り組みます。東海三県一市連絡協議会 伊勢湾総合対策協議会 紀伊半島振興対策協議会 全国知事会 京滋奈三・広域交流圏研究会	県境を越えた交流・連携の推進

款名称	部局名称	所属名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
総務費	政策部	政策部(政策総務)	高等教育機関との連携強化事業費	高等教育機関との連携強化費	1,904	1,904	大学等高等教育機関の持つ高い知的資源を県政に生かすため、大学等高等教育機関との連携強化等を図る。みえの舞台づくりプログラム「『地域の知の拠点』連携・創造プログラム」により、県民の皆さんへの学びの場の提供など、大学等高等教育機関の多様な知的資源の活用を勧める。	科学技術交流の推進
総務費	政策部	政策部(政策総務)	企画調整費	地域支援分野諸費	4,322	4,320	政策部地域支援分野の諸用務を円滑に運営するための必要経費	分権型社会の実現
総務費	政策部	政策部(政策総務)	企画調整費	情報化分野諸費	1,033	1,033	政策部情報化分野の諸用務を円滑に運営するための必要経費	ITの利活用によるサービスの高度化
総務費	政策部	政策部(政策総務)	木曾岬干拓地整備事業費	木曾岬干拓地整備事業費	1,510,464	71,960	干拓地内の北側での盛土工事や南端部での環境保全措置としての保全区整備、環境影響評価事後調査、排水機場等の維持管理、干拓地へのアクセスに必要な橋梁工事を実施するとともに、将来の土地利用方策についての検討を進める。	地域の特性を生かした地域づくり
総務費	政策部	政策部(政策総務)	企画調整費	東紀州対策諸費	7,091	7,065	東紀州対策局の諸用務を円滑に運営するための必要経費	東紀州地域の振興
総務費	政策部	政策部(政策総務)	企画調整費	経営企画分野諸費	27,573	27,497	政策部経営企画分野の諸用務を円滑に運営するための必要経費政策部経営企画分野にかかる経費人権研修等経費政策開発経費	みえ行政経営体系による効率的で効果的な県行政の運営

款名称	部局名称	所属名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
総務費	政策部	政策部(政策総務)	調整事業費	調整事業費	1,236	1,236	情報の整理及び処理に関する調整等 国家予算要望活動 陳情等の処理 県政戦略会議 その他特命事項の調整	みえ行政経営体系による効率的で効果的な県行政の運営
総務費	政策部	政策部(政策総務)	地方連絡調整費	地方連絡調整費	41,635	41,394	各県民センターにおいて県民サービスのための連絡調整を行うために必要な経費	みえ行政経営体系による効率的で効果的な県行政の運営
総務費	政策部	政策部(政策総務)	地方連絡調整費	自動車管理事業運営費	1,942	1,942	各県民センターでの公用車の有効活用を図るための一元管理を行うための経費	みえ行政経営体系による効率的で効果的な県行政の運営
総務費	政策部	政策部(知事室)	調整諸費	調整諸費	8,362	8,362	県政のトップマネジメントに必要な業務を行う。	みえ行政経営体系による効率的で効果的な県行政の運営
総務費	政策部	政策部(政策総務)	企画調整費	政策企画分野諸費	3,061	3,061	政策部政策企画分野の諸用務を円滑に運営するための必要経費	戦略計画の展開
総務費	政策部	政策部(政策総務)	政策研究費	政策研究費	15,822	15,458	自立する政策自治体を担う職員を育成するため、政策研究支援を行うとともに、政策情報誌「地域政策～三重から～」の編集発行などを行う。	戦略計画の展開
総務費	政策部	政策部(政策総務)	給与費	特別職人件費	63,064	-1,313,127	特別職の人件費平成20年10月1日現在員数3人	人件費

款名称	部局名称	所属名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
総務費	政策部	政策部(政策総務)	給与費	人件費	3,243,736	3,243,736	政策部職員(選挙管理委員会書記を除く)の人件費平成20年10月1日現在員数394人	人件費
総務費	政策部	政策部(政策総務)	企画調整費	交際費	1,000	1,000	政策部を代表して社会通念上必要と認められる接遇、儀礼、交際などを行い、部の業務、目的を円滑に実現する。	その他
総務費	政策部	政策部(知事室)	調整諸費	知事交際費	2,000	2,000	県政の円滑な推進を図る。	その他
総務費	政策部	政策部(政策総務)	東京事務所費	東京事務所費	30,400	30,388	・東京事務所管理運営費・東京事務所関係団体への負担金・県庁との連絡調整費等	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進
総務費	政策部	政策部(政策総務)	東京事務所費	交際費	200	200	東京事務所長交際費	その他
総務費	政策部	政策部(政策総務)	県勢振興推進費	計画推進諸費	812	812	・社会情勢の変化に的確に対応して、県政の発展を図るために行う情報収集の経費・特区、地域再生に関する経費・平和政策、拉致問題に関する経費	戦略計画の展開

款名称	部局名称	所属名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
総務費	政策部	政策部(政策総務)	県勢振興推進費	政策企画調査費	8,481	8,481	第二次戦略計画では、「人口減少社会の到来」「知識集約型の産業構造への転換」「第二期地方分権改革への対応」の3つを中長期的な県政の課題として整理しており、それぞれのテーマについての確に対応する必要がある。平成21年度は、課題のひとつである「地域主権社会」およびこれまでの調査をふまえ、「暮らしの安全安心の確保」について、基礎的な調査研究を実施する。	戦略計画の展開
総務費	政策部	政策部(政策総務)	総合計画推進費	総合計画進行管理事業費	17,324	17,324	総合計画「県民しあわせプラン」を着実に推進するため、「文化力」に基づく政策を「新しい時代の公」にふさわしい進め方で展開するとともに、「みえ行政経営体系」における戦略策定の仕組みの円滑な運用を図り、第二次戦略計画の進行管理を行う。	戦略計画の展開
総務費	政策部	政策部(政策総務)	報道費	報道等事業費	4,682	4,669	情報化の進展によるリアルタイムな情報伝達、経済のボーダレス化や交通機関の発達による行政エリアと住民の行動範囲の拡大、価値観の多様化による住民のメディア選択の多様化といった行政広報を取り巻く環境の変化が起きている。この変化に対応するには情報提供の迅速化、広域化及び情報媒体の多様化を図る必要がある。このため従来のパブリシティに加えインターネット等を活用し対応していく。知事定例記者会見 部局長等の記者会見 資料提供による発表 主要新聞からの選抜記事による情報分析 各種行事等に係る報道機関との連絡調整及び意見交換 報道機関の取材活動に対する資料・機材等の提供 マスコミ本社等への県情報発信	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進
総務費	政策部	政策部(政策総務)	広報費	県政だより事業費	173,765	163,265	「県民が主役の県政」を実現していくためには、県の持つ情報を積極的かつ分かりやすく県民に伝え、県民の県政への参画意識を促進していく必要がある。そのため「県政だよりみえ」を毎月発行し、県内全世帯に配布することにより、県政の課題等についての考え方を県民に伝え、ともに行動することを呼びかけていく。また、視覚障がい者向けに録音テープを制作する。	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進
総務費	政策部	政策部(政策総務)	広報費	情報発信名刺事業費	928	928	三重県の情報や県政の重要施策を広く県民や全国に発信する手段のひとつとして、名刺に情報を印刷し、職員を媒体として効果的な情報発信を行う。	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進

款名称	部局名称	所属名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
総務費	政策部	政策部(政策総務)	広報費	新聞等広告費	37,504	37,504	県政だよりを補完するものとして、県内版を持つ新聞の紙面を購入して、タイムリーに政策広告を行い、県民の県政に対する理解度・関心度の向上を図る。県政の重要事項等について、随時、新聞・雑誌等の紙面を購入し、効果的な情報提供・PRを行うとともに、県民への安全・安心情報の提供等、緊急の事態にも対応する。	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進
総務費	政策部	政策部(政策総務)	広報費	電波広報事業費	71,712	71,712	「情報の速報性・同時性」、「映像による説得性」といった電波媒体が持つ特性を生かし、県政の重要施策、安全・安心に関する県政情報等を県民の皆さんにリアルタイムで届けるとともに、三重県の魅力を県内外に発信していくことで、人々の交流を促進し、郷土愛の醸成にも寄与する。特に21年度は「美し国おこし・三重」の取り組みを紹介することあわせて、三重県の魅力や文化を発信し、「文化力を生かした持続可能な地域づくり」の実現に向けた広報活動を行います。	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進
総務費	政策部	政策部(政策総務)	広報費	関西情報発信事業費	1,393	1,393	関西広報センターに必要な経費を分担し、三重県の情報が国内外のメディアに取材され、記事になることで、より多くの三重県情報を発信することができる。また、効果的に三重県情報を発信して理解されることにより、三重県全体が発展し、県内の地域振興や住民へのサービスが向上する。	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進
総務費	政策部	政策部(政策総務)	広聴費	広聴体制充実事業費	5,125	5,112	県民と県との協働による新しい三重県づくりに取り組むためには、県民の声をしっかり聴き、県民ニーズを把握することが不可欠である。そのため、県民が意見・提案等を言いやすい環境を提供するとともに、全庁的な広聴体制の充実を図り、連携強化を行う。・環境整備県民の声データベースシステムの運営、推進・広聴体制の充実広聴相談事務嘱託員(1名)の配置・「知事と語るう本音でトーク」の実施	戦略計画の展開
総務費	政策部	政策部(政策総務)	広聴費	県民の声事業費	8,928	8,928	県民の声を聴く機会拡大のために設置した県民の声相談室の円滑な運営及び県庁を訪れる方への庁舎案内や県庁電話案内の案内業務を適切に行う。(1)県民の声相談室の運営等(2)庁舎案内、電話案内業務の充実(民間委託) H19～21年度3ヶ年の業務委託契約締結中	戦略計画の展開

款名称	部局名称	所属名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
総務費	政策部	政策部(政策総務)	広聴費	出前トーク事業費	42	42	県民の皆さんが主役となり、さまざまな主体が協働して作り上げる県政を推進するためには、広聴広報を通じて県民の皆さんとのコミュニケーションを確立することが必要です。このため、より多くの県民の皆さんからの声をお聴きするには、集会等の場を活用した広聴広報が効果的であることから、各部局等からのテーマについて職員が直接県民の皆さんの集会等に出向き、県政に関するテーマについて説明するとともに、意見交換を行うことにより、県民の皆さんと県とのコミュニケーションの一層の向上を図ることを目的とします。	戦略計画の展開
総務費	政策部	政策部(政策総務)	広聴費	広聴広報マネジメント推進事業費	839	839	広聴広報の目的は、県民をはじめとする全ての関係者と三重県行政当局とのコミュニケーションを通じて最良の信頼関係を構築し、これを継続的に維持していくことにある。この目的を実現するため、幹部職員や広聴広報に携わる職員等を対象として、広聴広報にかかる意識啓発とノウハウ習得のための研修を実施し、コミュニケーションマインドやスキルの全庁的なレベルアップを図る。	戦略計画の展開
総務費	政策部	政策部(政策総務)	広聴費	IT広聴事業費	3,778	3,778	ITの特性を生かして、県政課題について具体的な提案や多様な意見を県民から求める広聴ツール及び県民の意識傾向を把握する電子アンケートを運用し、広聴機能の強化を図ります。	戦略計画の展開
総務費	防災危機管理部	防災危機管理部	危機管理推進事業費	危機管理推進事業費	3,856	3,856	県政を取り巻くさまざまなリスクに対応するため、危機発生の未然防止に努めるとともに、危機発生時に迅速・的確な対応ができる職員の育成を行うために、各種職員研修を実施する。	みえ行政経営体系による効率的で効果的な県行政の運営
総務費	政策部	政策部(統計)	統計関係総務費	統計関係総務費	6,331	2,193	1統計調査関係管理事務統計関係事務費2統計環境整備事業統計に対する理解と協力の促進を図るため統計相談等を実施する。3統計職員研修統計の充実強化に資するため研修会への職員派遣及び地方職員研修会を実施する。	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進
総務費	政策部	政策部(統計)	統計調査員対策費	統計調査員対策費	487	0	国及び県が実施する統計調査の調査員選任が困難になってきている現状を改善するため、予め調査員希望者を登録し統計調査員の確保に資するとともにその資質向上を図る。	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進

款名称	部局名称	所属名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
総務費	政策部	政策部(統計)	マクロ経済分析調査費	県民経済計算推計調査費	428	428	各種統計を利用分析することにより、県民の経済活動によって1年間に新しく生み出された成果(付加価値)を生産・分配・支出の3面からマクロ的に推計・把握し、県経済の規模、県内の産業構造、県民の所得水準等を明らかにする。	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進
総務費	政策部	政策部(統計)	マクロ経済分析調査費	統計分析調査費	1,632	1,632	1産業連関表平成21年度公表予定の平成17(2005年)三重県産業連関表の推計作業を行う。また、公表済の平成12年(2000年)三重県産業連関表を使い、県経済の分析を行うとともに経済施策の企画・立案のための分析相談及び分析支援を実施する。2景気動向指数景気動向指数を毎月作成・公表し、経済施策の企画・立案のための分析支援を実施する。	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進
総務費	政策部	政策部(統計)	統計情報の高度利用・効率化推進費	統計業務情報化推進費	434	434	統計業務LANシステムを運用管理することにより統計業務の情報化を進め、次の目的を達成する。1統計業務の高度化・効率化統計調査結果の電子データ及び国や市町からのデータをより有効に活用する。また、調査員管理システム等の統計業務システムを活用して業務の効率化を図る。2統計データ提供の高度化・迅速化統計データの所在を一元化することにより、市町や県民のニーズに対応したデータの提供を迅速に行う。	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進
総務費	政策部	政策部(統計)	統計情報の高度利用・効率化推進費	統計情報データベース運用管理費	9,895	9,895	三重県統計情報データベースシステムを運用管理し、インターネット上により、県民、市町、民間企業・団体、教育機関等に公開して次の目的の達成を図る。1統計データの一元管理、共有化2統計データの利活用促進による統計普及3県・市町行政の合理的運営のための政策意思決定支援4民間企業・団体等に関する教育研究支援5学校等教育・研究機関に対する教育研究支援6地域住民に対する統計調査データの還元・提供、生活設計支援、行政への理解促進	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進
総務費	政策部	政策部(統計)	統計情報の高度利用・効率化推進費	統計情報編集費	2,332	2,332	統計情報を編集し、県民・自治体・企業・教育研究機関等が統計情報を利活用できるようにインターネット上の県統計相談窓口である「みえDataBox」での提供や、刊行物での提供を行う。・三重県統計書・三重県勢要覧・統計資料・統計で見る県内市町のすがた(仮称)・三重県のあらまし	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進

款名称	部局名称	所属名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
総務費	政策部	政策部(統計)	統計情報の高度利用・効率化推進費	統計利用普及促進事業費	726	726	統計調査環境が厳しさを増す中、統計への協力を得るための普及活動や調査結果の利用促進を積極的に進める必要がある。そこで情報化時代に対応したインターネット上の統計データ(みえDataBox及び統計情報データベース)に関するパンフレットを作成し、市町、教育関係機関、県内図書館等へ配布することにより、広く統計情報の利用促進を図る。また、小学生から大人までが、統計への関心を深め理解活用することを目的として、統計グラフコンクールを実施する。	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進
総務費	政策部	政策部(統計)	統計調査地方集計費	統計調査地方集計費	630	630	国委託の工業統計調査の調査結果(三重県分)公表の早期化及び地域特性を把握するため、地方集計を実施する。	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進
総務費	政策部	政策部(統計)	統計関係総務費	人件費	260,507	79,599	統計室関係職員の人件費	人件費
総務費	政策部	政策部(統計)	人口経済統計費	労働力調査費	22,118	0	国民の毎月の就業・不就業状態を明らかにし、雇用対策等立案上の基礎資料を提供するために、指定調査区内に常住する世帯の15歳以上の世帯員について、月末1週間(12月のみ20日～26日)の就業・不就業等を調査する。	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進
総務費	政策部	政策部(統計)	人口経済統計費	小売物価統計調査費	10,065	0	消費者物価指数等経済施策の基礎資料とするため、国が指定する商品の小売価格、サービス料金を調査する。	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進
総務費	政策部	政策部(統計)	人口経済統計費	家計調査費	17,488	0	家計収支の実態を把握し経済施策の基礎資料とするため国が指定する市町に居住する世帯について調査を行う。	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進

款名称	部局名称	所属名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
総務費	政策部	政策部(統計)	人口経済統計費	個人企業経済調査費	2,890	0	製造業、卸売・小売業、飲食店、宿泊業、サービス業(他に分類されない物)を営む個人企業の経営実態を明らかにし、個人企業に関する資料を得ることを目的とする。	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進
総務費	政策部	政策部(統計)	人口経済統計費	社会・人口統計体系整備費	324	0	国民の社会生活全般にわたる、その実態を示す種々の地域別統計データを体系的に収集・加工・編成し、地域特性の把握・分析等の基礎資料とする。	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進
総務費	政策部	政策部(統計)	人口経済統計費	国勢調査準備調査費	883	0	平成22年国勢調査の実施に先立ち、調査方法の適否及び調査関係書類の様式設計の適否等について実地に検討し、本調査の参考とするため、試験調査を実施する。	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進
総務費	政策部	政策部(統計)	人口経済統計費	国勢調査調査区設定費	16,646	0	平成22年国勢調査の実施にあたり、国勢調査員の調査担当区域を明確にし、調査の重複や脱漏を防ぎ、もって調査の正確を期するとともに、あわせて各種統計調査の利用に供するため、平成22年国勢調査調査区を設定する。	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進
総務費	政策部	政策部(統計)	人口経済統計費	経済センサス基礎調査費	78,857	0	事業所及び企業の産業、従業者規模等の基本的構造を明らかにするとともに、事業所母集団データベース等の母集団情報を整備する。	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進
総務費	政策部	政策部(統計)	人口経済統計費	全国消費実態調査費	40,961	0	家計の実態を調査し、全国及び地域別の世帯の所得分布消費の水準及び構造等に関する基礎資料を得ることを目的とする。	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進
総務費	政策部	政策部(統計)	人口経済統計費	経済センサス活動調査第2次試験調査費	827	0	平成23年度に実施される経済センサス活動調査を、円滑かつ遺漏なく実施するための試験調査を実施する。この第2次試験調査では、平成20年度に国が実施した第1次試験調査の結果を踏まえ津市内の数地区をサンプリング調査する。	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進

款名称	部局名称	所属名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
総務費	政策部	政策部(統計)	商工統計費	工業統計調査費	20,414	0	工業の実態を明らかにするため、製造事業を営む事業所について、名称、所在地、経営組織、従業者数、製造品出荷額等を調査する。調査結果は、業種別、従業者規模別等に分類集計され、景気対策、中小企業施策の立案等行政施策の基礎資料として、また、民間企業の経営活動資料として活用される。	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進
総務費	政策部	政策部(統計)	商工統計費	工業動態統計調査費	3,962	0	鉱工業生産動態を明らかにするため、事業所又は企業の鉱産物及び工業品の毎月の生産高、出荷額、在庫高、原材料、従業者数、機械設備について調査する。調査結果は、景気観測その他中小企業振興対策等の基礎資料として活用される。	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進
総務費	政策部	政策部(統計)	商工統計費	商業動態統計調査費	4,089	0	商業を営む事業所の事業活動の動向を明らかにするため指定抽出された事業所及び指定された地域に所在する事業所の商品販売額、手持額、従業者数等について、調査員調査もしくはメール調査により毎月実施する。調査結果は、景気対策や商業・流通・中小企業振興政策等に幅広く利用されている。	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進
総務費	政策部	政策部(統計)	商工統計費	特定サービス産業実態調査費	1,849	0	特定のサービス業務の産業別、種類別割合等の実態を明らかにするため、国が指定する調査業種に属する事業所について、事業所名、所在地、従業者数、年間売上等を調査員が調査する。調査結果は、産業政策、消費者施策の立案等、サービス産業に関する施策の基礎資料として活用される。	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進
総務費	政策部	政策部(統計)	商工統計費	商業統計調査費	166	0	平成23年における立地環境特性付け作業の必要性について検討・協議する。	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進
総務費	政策部	政策部(統計)	学事統計費	学校基本調査費	2,069	0	学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得ることを目的とする。	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進

款名称	部局名称	所属名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
総務費	政策部	政策部(統計)	学事統計費	学校保健統計調査費	259	0	児童、生徒、幼児の発育及び健康状態を明らかにし、学校保健行政上の基礎資料を得ることを目的とする。	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進
総務費	政策部	政策部(統計)	勤労統計費	毎月勤労統計調査費	17,050	0	常用労働者の賃金、労働時間及び雇用の状況について、毎月の動向を明らかにする。	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進
総務費	政策部	政策部(統計)	農林統計費	漁業センサス費	1,289	0	平成20年度に調査した海面漁業経営体(約6,000経営体)について、漁業種類、使用漁船、就業日数、世帯構成等の調査項目に関する電算審査を行う。農林水産省の集計結果に基づき、県内の調査結果を平成22年3月に公表する。	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進
総務費	政策部	政策部(統計)	農林統計費	農林業センサス費	126,310	0	農林業の基本構造を明らかにし、農林行政に必要な農業及び林業に係る基礎資料を整備する。	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進
総務費	政策部	政策部(統計)	鉱工業生産指数費	鉱工業生産指数費	365	365	県内の鉱工業の実態を明らかにするため、県内の工業生産品目のうち代表的なものを抽出のうえ調査し、「鉱工業生産指数及び生産者製品在庫指数」として、月例で公表する。公表データは、県内の鉱工業生産活動や経済の動きを体系的に捉えるものとして、県政諸般の経済計画及び地域経済分析の基礎資料として活用されている。	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進
総務費	政策部	政策部(統計)	人口推計調査費	人口推計調査費	3,356	3,356	県人口の月別の推移と年齢別人口を調査して国勢調査の補完推計を行い、各種行政施策等の基礎資料を提供する。住民基本台帳法に基づき届け出られる月別の転入者数、出生数、死亡者数と、当該者の出生年月について市町から報告を求め、これを市町別に加減集計する。	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進
総務費	政策部	政策部(統計)	三重県小売物価統計調査費	三重県小売物価統計調査費	4,732	4,732	県民の消費生活上重要な支出の対象となる商品の小売価格、サービスの料金及び家賃を調査し、消費者物価指数等の消費生活に資する経済施策の基礎資料を得る。	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進

款名称	部局名称	所属名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
総務費	総務部	総務部	税務総務費	税務総務事務費	133,342	132,802	税務調査嘱託員にかかる経費 県税納税事務嘱託員にかかる経費 税務職員研修にかかる経費 訴訟にかかる弁護士費用 税務職員表彰にかかる経費 ISO19000S維持にかかる経費 政策開発経費	持続可能な財政の運営と公平・公正な税の執行
総務費	総務部	総務部	税務総務費	人件費	2,100,850	2,073,837	税務職員の人件費	人件費
総務費	総務部	総務部	賦課調査費	賦課調査事務費	227,665	220,764	県税の課税調査、課税事務等にかかる経費特別休暇(産休・産後)及び育児休業に伴う代替業務補助職員にかかる経費	持続可能な財政の運営と公平・公正な税の執行
総務費	総務部	総務部	賦課調査費	電算管理費	591,341	572,741	総合税システム、軽油流通情報管理システム、利子割還付調整システム、たばこ流通情報管理システム、地方消費税都道府県間清算システム維持管理経費総合税システム改修経費	持続可能な財政の運営と公平・公正な税の執行
総務費	総務部	総務部	賦課調査費	電子申告・電子納付システム整備費	46,308	46,308	電子納付・電子申告システムの整備、運用にかかる経費	持続可能な財政の運営と公平・公正な税の執行
総務費	総務部	総務部	賦課調査費	個人県民税・地方消費税徴収取扱費	3,466,119	2,880,214	個人の道府県民税の賦課徴収は、該当道府県内の区域内の市町が、該当市町の個人の市町村民税の賦課徴収と併せて行うものとされている。(地方税法第41条)道府県は、市町が個人の道府県民税の賦課徴収に関する事務を行うために要する費用を補償するため、徴収取扱費を払わなければならない。地方消費税には、譲渡割と貨物割がある。譲渡割は当分の間賦課を国に委ね、国の消費税の賦課徴収の例により、貨物割は消費税の賦課徴収の例により、消費税の賦課徴収と併せて行うものとされている。都道府県は、国が徴収に関する事務を行うために要する費用を補償するため、徴収取扱費を国に払わなければならない。	持続可能な財政の運営と公平・公正な税の執行

款名称	部局名称	所属名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
総務費	総務部	総務部	賦課調査費	県税過誤納金等還付金	7,047,150	7,029,265	県税過誤納金等に関する還付金。還付金は法人二税に関するものが約9割を占め、これは前年度に予定・中間申告した法人が、当該年度に確定申告し税額が少なくなった場合に還付するためである。また、県民税利子割還付金については、法人の利子割所得に対して金融機関が既に源泉徴収しているため、二重課税が生じる。そこで、法人は申告時に県民税利子割相当額を控除するが、控除しきれなかった額を還付する。	持続可能な財政の運営と公平・公正な税の執行
総務費	総務部	総務部	地方税収確保対策事業費	地方税収確保対策事業費	4,113	4,113	県税収入の確保については市町において賦課徴収される個人県民税など市町税収と密接に関連しているものもあることから、県・市町が一体となった地方税収全体の確保対策として、県、市町を構成メンバーとする地方税収確保対策連絡会議を、また、地域単位で地方税収確保対策会議を組織し、県と市町が協力して、地方税収の確保、税務職員の資質の向上等を図る。	持続可能な財政の運営と公平・公正な税の執行
総務費	総務部	総務部	滞納処分費	滞納整理事務費	50,042	38,222	県税の滞納整理に要する経費高額滞納者に対する差押、公売などの滞納処分をより一層強化するため、「特別徴収機動班」と県税事務所が連携のうえ、機動的に滞納整理を実施し、県税収入確保を図る。	持続可能な財政の運営と公平・公正な税の執行
総務費	総務部	総務部	犯則取締費	犯則取締事務費	11,179	11,179	多くの納税者は適正に申告納付を行っているものの、不正な手段によって過少申告あるいは脱税を行う事例が後を絶たないため、納税者の申告内容が適正であるかの調査が重要である。しかも、近年は社会構造が複雑化し、脱税行為も巧妙化、複雑化してきていることから、適正な税務行政の推進と軽油引取税の脱税防止を図る。また、悪質な脱税行為であるとともに、大気汚染や土壌汚染の元凶となっている不正軽油を撲滅するため、「売らない・買わない・作らせない」を基本方針のもと、各関係機関、軽油を販売または使用する民間団体と連携のうえ、広域機動調査及び不正軽油撲滅PRなどを実施する。	持続可能な財政の運営と公平・公正な税の執行
総務費	総務部	総務部	納税奨励費	税務広報事務費	8,705	8,705	県税収入の確保を図るため、県民の税についての理解と納税意識の高揚及び税務政策への協力を推進する積極性、効果的な広報を実施する。	持続可能な財政の運営と公平・公正な税の執行

款名称	部局名称	所属名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
総務費	総務部	総務部	納税奨励費	特別徴収義務者交付金	608,929	608,929	ゴルフ場利用税の賦課徴収の円滑な運営及び納期内納入の促進を図ることを目的に、特別徴収義務者に対し、特別徴収に要した経費の一部を補填する。軽油引取税の賦課徴収の円滑な運営及び納期内納付の促進を図ることを目的に、特別徴収義務者に対し、特別徴収に要した経費の一部を補填する。	持続可能な財政の運営と公平・公正な税の執行
総務費	生活・文化部	生活・文化部(生活・文化総務)	企画調整費	企画調整費	72,014	71,837	部内経費政策開発経費	人権尊重社会の実現
総務費	生活・文化部	生活・文化部(男女共同参画・NPO)	政策・方針決定過程への男女共同参画の推進費	男女共同参画連絡調整事業費	3,426	3,426	男女共同参画社会の実現に向けて、諸施策の総合的な推進を図る。(1)三重県男女共同参画審議会の運営(2)男女共同参画年次報告書の作成(3)市町との連携・支援(4)内閣府等との連携協力(5)その他	男女共同参画社会の実現
総務費	生活・文化部	生活・文化部(男女共同参画・NPO)	政策・方針決定過程への男女共同参画の推進費	チャレンジ支援ネットワーク事業費	1,565	1,565	女性が能力を發揮し、様々な分野へチャレンジすることを支援するため、三重県チャレンジ支援ネットワーク会議を設置し、関係機関の連携・協働により効果的なチャレンジ支援を実施する。また、支援のあり方について総合的に検討する。	男女共同参画社会の実現
総務費	生活・文化部	生活・文化部(男女共同参画・NPO)	政策・方針決定過程への男女共同参画の推進費	チャレンジ支援センター事業費	11,184	11,184	意欲や能力のある女性が社会参画するために、情報の提供、ニーズに応じたアドバイスなど必要な支援をワンストップ・サービスで提供する「みえチャレンジプラザ(チャレンジ支援センター)」の運営管理を行う。	男女共同参画社会の実現
総務費	生活・文化部	生活・文化部(男女共同参画・NPO)	政策・方針決定過程への男女共同参画の推進費	チャレンジサポーター連携事業費	3,102	3,102	地域においてチャレンジを推進するチャレンジサポーターを育成し、地域にいるチャレンジしたい女性に支援情報を提供するなど、チャレンジ支援の普及を行う。	男女共同参画社会の実現

款名称	部局名称	所属名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
総務費	生活・文化部	生活・文化部(男女共同参画・NPO)	政策・方針決定過程への男女共同参画の推進費	緊急雇用創出事業費(男女共同参画グループ)	44,577	0	緊急雇用創出事業における男女共同参画グループ所管分	男女共同参画社会の実現
総務費	生活・文化部	生活・文化部(男女共同参画・NPO)	男女共同参画に関する意識の普及と教育の推進費	男女共同参画センター事業費	8,139	8,139	男女共同参画を進める拠点である男女共同参画センター「フレんてみえ」において、下記の各種事業を実施するとともに、市民参画型・協働型の運営体制の確立を図り、センター機能の効率的かつ効果的発揮を図る。(1)情報発信(2)研修学習(3)相談(4)調査研究(5)参画交流	男女共同参画社会の実現
総務費	生活・文化部	生活・文化部(男女共同参画・NPO)	男女共同参画に関する意識の普及と教育の推進費	日本まんなか共和国男女共同参画交流事業費	484	484	平成13年度から「日本まんなか共和国」(福井、岐阜、三重、滋賀)の取組の一環として、「日本まんなか共和国男女共同参画事業」が各県の持ち回りにより開催されている。1巡目は女性(男女共同参画)サミット、2巡目はフォーラムとして実施し、平成20年度に2巡目の最終当番県として三重県において開催した。3巡目は交流研究事業として継続をすることとしている。これまでの8年間の成果を踏まえ、引き続き4件のネットワークを活用して交流を図るとともに、各県共通の課題について解決に向けた方策を検討するため交流・研究会を開催する。	男女共同参画社会の実現
総務費	生活・文化部	生活・文化部(男女共同参画・NPO)	心身の健康支援と性別に基づく暴力等への取組費	女性に対する暴力防止総合推進事業費	1,028	1,028	近年ますます深刻化するドメスティック・バイオレンスや性別に基づく様々な困難を乗り越えられるように、自己尊重・自己主張トレーニング講座等を実施する。また、「女性に対する暴力をなくす運動」を中心とした期間中に、女性に対する暴力をなくす運動の趣旨・啓発、DVをはじめとする女性に対する暴力防止に向けた、女性に対する暴力防止セミナーを開催する。	男女共同参画社会の実現
総務費	生活・文化部	生活・文化部(生活・文化総務)	企画調整費	人と人との共生・安全安心のまち形成事業費	2,545	2,545	犯罪のない安全で安心な社会の実現のため、自主防犯意識の醸成や住民が主体となった取組への支援を行う。犯罪被害者支援に関する三重県の役割を踏まえた事業を実施する。	地域安全対策の推進

款名称	部局名称	所属名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
総務費	生活・文化部	生活・文化部(男女共同参画・NPO)	NPO推進事業費	NPO活動支援推進事業費	6,106	6,075	NPO(ボランティア・市民活動団体等)の活動を支援する環境整備を充実させる。	多様な主体の参画による地域社会づくりの推進
総務費	生活・文化部	生活・文化部(男女共同参画・NPO)	NPO推進事業費	みえ県民交流センター管理運営事業費	54,173	52,116	NPO、ボランティアの活動支援と県民交流のための拠点施設である「みえ県民交流センター」の管理運営を行う。	多様な主体の参画による地域社会づくりの推進
総務費	生活・文化部	生活・文化部(男女共同参画・NPO)	NPO推進事業費	みえ県民交流センター指定管理事業費	5,256	5,256	みえ県民交流センター(以下「センター」という。)の管理について、民間等が持つ創造的で柔軟な発想や豊富な知識を活用することによりセンターの効用を最大限に発揮し、また、利用者サービスの向上と経費の節減を図るために指定管理者制度を活用して運営する。	多様な主体の参画による地域社会づくりの推進
総務費	生活・文化部	生活・文化部(男女共同参画・NPO)	NPO推進事業費	緊急雇用創出事業費(NPOグループ)	6,429	0	緊急雇用創出事業におけるNPOグループ所管分	多様な主体の参画による地域社会づくりの推進
総務費	生活・文化部	生活・文化部(男女共同参画・NPO)	NPOとの協働推進事業費	「新しい時代の公」協働推進事業費	3,011	3,011	「新しい時代の公」を実践するために、職員の資質向上と、NPOからの協働事業提案および協働の検証のしくみであるふりかえり会議の実施を推進し、協働のルールや多様な主体が参画するしくみを広める。	多様な主体の参画による地域社会づくりの推進
総務費	生活・文化部	生活・文化部(情報公開)	情報公開制度運営費	情報公開制度運営費	5,862	3,351	情報公開制度を実施運営することにより、県民の県政に対する理解と信頼を深め、開かれた県政の一層の推進を図る。なお、職員の意識を高めるため、情報公開制度に関する研修会を実施する。また、市町や県出資法人等において、的確に情報公開制度が運用されるよう支援していく。不服申立てについては、迅速な審理に努めるため、部会制(2部制)にして、審議を行っている。	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進

款名称	部局名称	所属名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
総務費	生活・文化部	生活・文化部(情報公開)	情報提供推進事業費	情報提供推進事業費	490	490	情報公開条例に規定している情報提供の総合的推進の一環として、行政資料を収集管理し、県民への積極的な情報提供を実施する。	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進
総務費	生活・文化部	生活・文化部(情報公開)	個人情報保護対策費	個人情報保護対策費	1,391	1,391	個人情報保護条例の適正な運用を図ることにより、個人の権利利益を保護し、県民に信頼される公正な県政を推進する。また、条例の周知を図るため、職員への研修会を実施する。	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進
総務費	生活・文化部	生活・文化部(生活・文化総務)	給与費	人件費	1,519,187	1,496,189	生活・文化部職員人件費(勤労・雇用支援室、消費生活室を除く)	人件費
総務費	生活・文化部	生活・文化部(生活・文化総務)	企画調整費	交際費	400	400	生活部関係団体等に対して、部を代表して社会通念上必要と認められる接遇、儀礼、交通費等に要する経費	その他
総務費	生活・文化部	生活・文化部(交通・地域安全)	交通安全総合対策推進事業費	交通安全企画調整費	1,167	1,167	関係行政機関及び関係団体と連携調整を図り、総合的な交通安全対策を推進する。モーターボート及びヨットの航行による事故防止のための啓発を行う。	交通安全対策の推進
総務費	生活・文化部	生活・文化部(交通・地域安全)	交通安全総合対策推進事業費	交通事故相談事業費	7,425	7,385	交通事故による各種相談の実施により、交通事故当事者及びその家族の援護活動の促進を図る。	交通安全対策の推進
総務費	生活・文化部	生活・文化部(交通・地域安全)	交通安全運動展開事業費	交通安全運動推進事業費	3,604	3,604	四季の交通安全運動など年間を通じた県民、市町、業界団体、関係機関等との連携及び新聞やラジオ等を活用した啓発などにより、正しい交通ルールとマナーの実践を習慣化し、県民の交通安全意識の一層の高揚を図る。	交通安全対策の推進

款名称	部局名称	所属名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
総務費	生活・文化部	生活・文化部(交通・地域安全)	交通安全運動展開事業費	交通安全地域活動育成費	995	995	県民の交通安全意識の高揚を図り、良き交通社会人を育成するため、各交通安全組織を通じ交通安全教育の推進を図る。交通安全組織の育成、結成、連合化の促進及び活動の支援	交通安全対策の推進
総務費	生活・文化部	生活・文化部(交通・地域安全)	交通安全教育・学習推進事業費	交通安全研修センター管理運営費	41,968	41,968	子供から高齢者まで幅広い県民を対象に交通安全教育を実施している交通安全研修センターについて、交通安全教育に関する調査研究の実施や出前による交通安全教室の開催など、本県の交通安全教育の拠点施設として、より効果的な運営を目指しながら機能の充実を図る。	交通安全対策の推進
総務費	生活・文化部	生活・文化部(交通・地域安全)	交通弱者の交通安全意識啓発事業費	交通弱者の交通安全意識啓発事業費	4,107	4,107	市町の交通安全対策を促進させるため全国の交通弱者対策に関する効果的な取り組みを調査研究し、取組内容等を市町、交通安全活動指導員、交通関係機関等に研修・配布するとともに、交通安全教室等で講師となる交通安全活動指導員を育成し、市町における活動を支援する。	交通安全対策の推進
総務費	生活・文化部	生活・文化部(文化振興)	文化創造活動支援事業費	文化活動連携事業費	31,823	24,499	地域での市町や文化団体等への連絡調整、支援のほか、地域情報の発信など、地域ならではの強みを強調し、地域における文化振興のキーパーソンとして重要な役割を担うため文化振興専門員を配置する。文化審議会において今後の文化振興方針に基づく進め方、取組の検討をする。日頃から文化芸術分野で活躍する県民の功績を称える顕彰制度を設ける。	文化にふれ親しむことができる環境づくり
総務費	生活・文化部	生活・文化部(文化振興)	文化創造活動支援事業費	文化にふれる機会提供事業費	15,015	15	県民が多様な文化にふれ親しみ、文化芸術活動に参画・参加できるとともにそれぞれの活動の文化芸術性を高めていけるよう「みえ文化芸術祭」を開催する。また、県施設等を活用して作品の展示スペースを提供することで、文化に関心のある県民に対して見栄の芸術・文化にふれる機会を提供する。	文化にふれ親しむことができる環境づくり
総務費	生活・文化部	生活・文化部(文化振興)	文化創造活動支援事業費	創造活動サポート事業費	16,032	32	県内の文化団体等が、相互に活発に交流を図り、刺激を与え合い、また、自己研鑽・自己啓発等を行うことにより、県内全域で多様な自立的活動は継続して実施される状態を創出する。	文化にふれ親しむことができる環境づくり

款名称	部局名称	所属名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
総務費	生活・文化部	生活・文化部(文化振興)	文化創造活動支援事業費	まつり博記念地域活性化基金積立金	117	0	まつり博記念地域活性化基金積立金	文化にふれ親しむことができる環境づくり
総務費	生活・文化部	生活・文化部(文化振興)	文化創造活動支援事業費	三重県文化振興基金積立金	4,791	0	三重県文化振興基金積立金	文化にふれ親しむことができる環境づくり
総務費	生活・文化部	生活・文化部(文化振興)	文化創造活動支援事業費	新県立博物館整備事業費	302,029	7,029	三重の自然と歴史・文化を保存、継承し、三重の人づくり、地域づくりに貢献する「文化と知的探求の拠点」として、新県立博物館整備のための取組を進める。平成21年度は、新県立博物館の開館に向けて、県民・利用者とともに調査研究、収集保全、活用発信の博物館活動や運営のしくみ等を構築するとともに、施設の建築や展示のための設計を行う。	文化にふれ親しむことができる環境づくり
総務費	生活・文化部	生活・文化部(文化振興)	文化創造活動支援事業費	緊急雇用創出事業費(文化振興室)	28,633	0	緊急雇用創出事業における文化振興室所管分	文化にふれ親しむことができる環境づくり
総務費	生活・文化部	生活・文化部(文化振興)	広域文化活動支援事業費	地域文化活動発信事業費	4,452	4,452	三重県や県内各地域の芸術文化、歴史文化等に関する情報を他地域や全国に発信するとともに、県内各地域の歴史的・文化的資産を活かした地域住民主体のまちづくり活動等を支援し、また、他地域や他分野との連携・交流を図る機会等を検討・提供する。・まちかど博物館・日本まんなか共和国文化首都・街道等の魅力発信事業・近畿文化行政主管課長会議等	文化にふれ親しむことができる環境づくり
総務費	生活・文化部	生活・文化部(文化振興)	広域文化活動支援事業費	全国俳句募集第15回記念事業費	4,875	4,875	俳句を通じて県民が県内各地域の自然、歴史文化に関する魅力を再発見し、それらを活かした地域住民全体のまちづくり活動を支援する。また、三重県の文化を全国に情報発信する。	文化にふれ親しむことができる環境づくり

款名称	部局名称	所属名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
総務費	生活・文化部	生活・文化部(文化振興)	宗教法人指導費	宗教法人指導費	170	170	宗教法人法にかかる認証事務等を行う。	文化にふれ親しむことができる環境づくり
総務費	生活・文化部	生活・文化部(文化振興)	県史編さん事業費	県史編さん刊行費	62,386	62,213	21世紀に臨み、本県の歴史的発展を省み、郷土三重に対する県民の関心と正しい理解を深めるとともに、県政発展の指針とする。本件にかかる歴史資料が後世に継承され、県民文化の向上に寄与する。	文化にふれ親しむことができる環境づくり
総務費	生活・文化部	生活・文化部(文化振興)	県史編さん事業費	資料収集整備費	6,235	6,235	資料確認調査資料所在確認調査および協力資料収集調査近世資料群目録作成委託県史編さん収集写真等整備古文書資料、参考図書購入資料保存活用研究会等開催	文化にふれ親しむことができる環境づくり
総務費	生活・文化部	生活・文化部(文化振興)	歴史文化(公文書)保存事業費	歴史文化(公文書)保存事業費	5,208	5,174	歴史的、文化的資料として価値のある公文書等を利用に供するため保存期限切れの公文書の選別を行い、所蔵に努める。	文化にふれ親しむことができる環境づくり
総務費	生活・文化部	生活・文化部(文化振興)	歴史的・文化的資産を生かしたみえの魅力発信事業費	歴史的・文化的資産を生かしたみえの魅力発信事業費	2,150	0	街道を核とした歴史的・文化的資産に関するデジタルアーカイブ(有形・無形の文化資源等をデジタル化して保存等を行うことをいいます。)の仕組みづくりについて調査研究する。	文化にふれ親しむことができる環境づくり
総務費	生活・文化部	生活・文化部(文化振興)	みえの文化蔵(「人・モノ」集積・発信・活用)事業費	歴史的・文化的資産データ集積事業費	1,581	1,581	地域の貴重な歴史的・文化的資産に関する情報等の収集、集積、整理を進め、県民がこれらの蓄積された情報を活用、発信できるよう、フロー化に向けたストック形成の取組を実施する。・文化資産等の発掘・データ整理及び公開・人材育成講座の開催・歴史的・文化的資産保存・活用に関する連携体制整備	文化にふれ親しむことができる環境づくり

款名称	部局名称	所属名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
総務費	生活・文化部	生活・文化部(文化振興)	みえの文化蔵(「人・モノ」集積・発信・活用)事業費	次世代の文化体験活動推進事業	2,987	137	県立図書館や博物館、生涯学習センター等の県の「文化と知的探求の拠点」や文化団体等多様な主体が、芸術家や専門家を学校等に派遣し、子どもたちにさまざまな本物の文化体験ができる6つの事業(美術系、音楽系、演劇系、歴史系、文芸系、伝統芸能系)を実施するとともに、その仕組みと人材の育成に取り組む。	文化にふれ親しむことができる環境づくり
総務費	生活・文化部	生活・文化部(文化振興)	みえの文化蔵(「人・モノ」集積・発信・活用)事業費	拠点間連携による多彩な文化機会提供事業	2,607	2,607	図書館、博物館、美術館、文化会館、生涯学習センター等の「県の『文化と知的探求拠点』」がその役割や特徴を踏まえ他の拠点等と連携した取組を進めることにより、県民に多様な文化にふれ親しむことのできる機会を充実させる。	文化にふれ親しむことができる環境づくり
総務費	生活・文化部	生活・文化部(人権・同和)	人権が尊重されるまちづくりの推進費	人権施策総合推進事業費	9,043	9,043	三重県人権施策基本方針に基づく事業の進行管理を行う。また、市町や三重県人権擁護委員連合会などと連携・協力した取組を進めるとともに、人権問題の解決に向けて、さまざまな取組を行う。	人権尊重社会の実現
総務費	生活・文化部	生活・文化部(人権・同和)	人権が尊重されるまちづくりの推進費	人権文化のまちづくり創造事業費	993	993	一人ひとりの人権が尊重され安心して暮らせる地域づくりを推進するため、地域課題に応じた助言やリーダーの養成などにより、人権の視点によるまちづくりを支援する。	人権尊重社会の実現
総務費	生活・文化部	生活・文化部(人権・同和)	人権が尊重されるまちづくりの推進費	地方改善事業事務費	5,527	2,882	市町が国庫補助を受けて実施する地方改善事業が円滑に実施されるよう市町に助言等を行う。	人権尊重社会の実現
総務費	生活・文化部	生活・文化部(人権・同和)	人権が尊重されるまちづくりの推進費	隣保館整備費補助金	11,907	3,969	隣保館を整備(創設、改築、増築、増改築、大規模修繕)する市町に、経費の一部を国と県が補助する。	人権尊重社会の実現

款名称	部局名称	所属名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
総務費	生活・文化部	生活・文化部(人権・同和)	人権が尊重されるまちづくりの推進費	隣保館運営費等補助金	314,992	105,376	市町が設置している隣保館における相談事業、啓発及び広報活動、地域保健・福祉の推進に関する事業、教養文化及びその他の実施事業に国庫補助事業として補助し、隣保館事業を推進する。	人権尊重社会の実現
総務費	生活・文化部	生活・文化部(人権・同和)	人権が尊重されるまちづくりの推進費	隣保館事業費補助金	26,903	26,903	市町が設置している隣保館における相談事業、啓発及び広報活動、地域保健・福祉の推進に関する事業、教養文化及びその他の実施事業に県費補助を行う。	人権尊重社会の実現
総務費	生活・文化部	生活・文化部(人権・同和)	人権が尊重されるまちづくりの推進費	企画調整費	1,802	1,802	同和問題をはじめとする様々な人権問題の解決に向けた施策を推進するため、人権問題等に関する調査、研究及び関係機関への要請・提案や、相互の情報交換等を図るなど、他府県等との連携した取り組みを進める。	人権尊重社会の実現
総務費	生活・文化部	生活・文化部(人権・同和)	人権が尊重されるまちづくりの推進費	団体指導助成費	7,658	7,658	同和問題の早期解決を目指し、各種団体が行う啓発、調査研究等の自主的な活動を進める。	人権尊重社会の実現
総務費	生活・文化部	生活・文化部(人権・同和)	人権が尊重されるまちづくりの推進費	特色ある人権のまちづくり発掘事業費	1,026	1,026	各地域の推進状況を調査し、その取組の実際の姿、成果及び課題を明らかにするとともに、その状況を県内各地に発信し、それぞれの地域づくりの参考にしてもらうことで、三重県における人権のまちづくりの推進を図る。	人権尊重社会の実現
総務費	生活・文化部	生活・文化部(人権・同和)	人権センター管理運営費	人権センター管理運営費	54,318	47,546	人権センターがさまざまな人権問題に関しての啓発・研修等の拠点施設としての機能を発揮するための管理・運営経費。また、緊急雇用創出事業により、機械等設備修繕計画策定事業として、人権センターの建物に設置されている機械など建物の付随施設の更新について調査・検討し、今後の整備改革を策定する。	人権尊重社会の実現

款名称	部局名称	所属名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
総務費	生活・文化部	生活・文化部(人権・同和)	人権啓発の推進費	関係団体事業補助金	7,700	7,700	さまざまな人権問題の解決に向けて啓発、教育、研究を行っている団体の活動等に対して助成等を行う。	人権尊重社会の実現
総務費	生活・文化部	生活・文化部(人権・同和)	人権センター啓発活動推進事業費	人権啓発事業費	46,030	25,484	人権に関する企画パネル展、人権フォトコンテスト、人権フォーラムの開催等により県民の人権尊重の意識を高める。また、緊急雇用創出事業により、人権センター啓発施設使利用促進事業として常設展示室や図書室をはじめとした各施設の利用促進と利用者の利便向上を図る。	人権尊重社会の実現
総務費	生活・文化部	生活・文化部(人権・同和)	人権センター啓発活動推進事業費	同和問題等啓発事業費	16,374	3,223	同和問題をはじめとするあらゆる人権課題に対する県民の理解と認識を深め、差別を「しない、させない、許さない」社会を実現するため、マスメディアの活用やポスターなど、様々な手法による啓発を実施する。	人権尊重社会の実現
総務費	生活・文化部	生活・文化部(人権・同和)	人権センター啓発活動推進事業費	同和問題等研修事業費	800	530	同和問題の正しい理解と認識を深め、部落差別を許さない社会を実現するため、県民等を対象とした啓発講座等を実施する。	人権尊重社会の実現
総務費	生活・文化部	生活・文化部(人権・同和)	人権擁護の推進費	人権相談事業費	12,577	8,126	人権相談に的確に対応するため、関係機関とのネットワーク化を図るとともに、定期的に弁護士による相談及び臨床心理士によるカウンセリングを実施する。また、緊急雇用創出事業により、人権相談関係法令ホームページ開発事業として、人権に係わる各種相談員及び相談者等が、利用しやすい人権侵害類型と救済制度を明示した人権相談に関する法令を体系化したホームページを作成する。	人権尊重社会の実現
総務費	生活・文化部	生活・文化部(人権・同和)	人権擁護の推進費	みえ地域人権相談ネットワーク事業費	1,449	1,449	地域住民の身近なところで人権に対する相談対応ができる環境づくりを推進するため、地域で人権に係わる相談員の人権感覚、意識向上を図る講座を開催するとともに、人権に係わる相談機関によるネットワークを構成し連携を図る。	人権尊重社会の実現

款名称	部局名称	所属名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
総務費	生活・文化部	生活・文化部(人権・同和)	人権擁護の推進費	調査・研究事業費	2,531	2,531	同和問題の正しい理解と認識を深め、部落差別を許さない社会を実現するため、同和問題に関する調査研究、ならびに差別事象の分析・検討及び差別事象の防止・対策を実施する。	人権尊重社会の実現
総務費	生活・文化部	生活・文化部(人権・同和)	人権擁護の推進費	インターネット人権モニター事業費	3,179	3,179	ネット上の差別的書き込みは、現在、大きな社会的問題となっており看過できない新たな人権課題として急浮上しており、関係するあらゆる部門での対応策が必要である。この課題は後戻りしてはならない課題でもある。ネット上の差別表現のモニタリングと対応、同和問題をはじめとする様々な人権課題について研究を深めることが必要である。また、正しいインターネット利用を教育・啓発することが必要でもある。そのため、地域での人材育成とネットワークづくりも不可欠である。	人権尊重社会の実現
総務費	生活・文化部	生活・文化部(人権・同和)	人権擁護の推進費	緊急雇用創出事業費(人権・同和室)	2,457	0	緊急雇用創出事業における人権・同和室所管分(1)市町やNPO・団体等が実施する人権イベントについて、実施時期、内容、参加者数等について調査する。また、「人権が尊重される三重をつくる行動プラン」のPRを行う。(2)取組主体、取組課題等の観点で整理し、データベース化する。	人権尊重社会の実現
総務費	生活・文化部	生活・文化部(国際)	共生社会の形成費	コミュニケーション施策推進事業費	6,888	5,850	外国人住民が地域で安心して暮らせる環境を整備するため、外国人住民を含む多様な主体と連携し、FM放送やインターネットによる多言語での行政・生活情報を提供するとともに、日本語支援ボランティアの育成に取り組むなど、外国人住民のコミュニケーションに関する課題の解決を図る。	多文化共生社会づくりと国際貢献・交流の推進
総務費	生活・文化部	生活・文化部(国際)	共生社会の形成費	外国人住民総合サポート推進事業費	12,968	0	外国人住民を取り巻く課題を効果的に解決するため、多様な主体で構成する三重県多文化共生推進会議において、連携した取組について検討するとともに、市町との連携をはかりながら、専門相談などによる行政・生活相談の充実、外国人住民の視点に立った医療通訳制度の構築や普及、災害時に備えた外国人住民への支援などに取り組む。また、外国人の子どもや保護者が日本での将来を描けるような情報を多言語で提供する取組を市町と連携して進める。	多文化共生社会づくりと国際貢献・交流の推進

款名称	部局名称	所属名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
総務費	生活・文化部	生活・文化部(国際)	共生社会の形成費	(財)国際交流財団事業費補助金	3,000	0	民間の国際交流団体の中核として、情報提供や国際国流事業等を行う(財)三重県国際交流財団の事業に対して補助を行う。	多文化共生社会づくりと国際貢献・交流の推進
総務費	生活・文化部	生活・文化部(国際)	共生社会の形成費	留学生支援事業費	55,517	0	海外へ留学する県民子弟及び県内に留学する外国人留学生に対し奨学金を給付することにより、国際的視野も持つ人材、将来三重県の文化、産業に寄与する人材の育成を図る。	多文化共生社会づくりと国際貢献・交流の推進
総務費	生活・文化部	生活・文化部(国際)	共生社会の形成費	昭和学寮顕彰人材育成基金積立金	5,099	0	昭和学寮顕彰人材育成基金の基金利子・配当金	多文化共生社会づくりと国際貢献・交流の推進
総務費	生活・文化部	生活・文化部(国際)	共生社会の形成費	多文化共生啓発事業費	750	750	多様な主体との連携による、多文化共生社会づくりにかかる啓発事業	多文化共生社会づくりと国際貢献・交流の推進
総務費	生活・文化部	生活・文化部(国際)	共生社会の形成費	ふるさと雇用再生事業費(国際室)	52,912	0	ふるさと雇用再生事業における国際室所管分	多文化共生社会づくりと国際貢献・交流の推進
総務費	生活・文化部	生活・文化部(国際)	国際交流活動の支援費	渡航事務費	75,646	0	一般旅券発給に関する事務(旅券法施行令による受託事務)	多文化共生社会づくりと国際貢献・交流の推進
総務費	生活・文化部	生活・文化部(国際)	国際交流活動の支援費	友好提携等推進事業費	1,965	0	三重県の友好提携先とのネットワーク維持強化するとともに、県民等の国際交流の支援等に努める。	多文化共生社会づくりと国際貢献・交流の推進

款名称	部局名称	所属名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
総務費	生活・文化部	生活・文化部(国際)	国際交流活動の支援費	外国青年招致事業費	27,408	0	外国青年招致事業(JETプログラム)により国際交流員を招致し、国際理解や地域の国際化を推進する。また、県や市町で招致する国際交流員や外国語指導助手のとりまとめを行う。	多文化共生社会づくりと国際貢献・交流の推進
総務費	生活・文化部	生活・文化部(国際)	国際貢献の推進費	多文化共生・国際理解推進事業費	15,124	0	地域における多文化共生や国際貢献についての理解を促進するため、NPO関係者、自治体職員、教職員等を対象に研修を実施する。また、県内の企業等と連携し、海外から受け入れた中堅技術者の技術研修を行うとともに、多文化共生等の理解を促進するため、企業や地域住民と海外技術研修員との交流を図る。	多文化共生社会づくりと国際貢献・交流の推進
総務費	生活・文化部	生活・文化部(国際)	外国青年招致事業費(JET青年特別人件費)	JET青年特別人件費	17,511	17,511	国際交流員(CIR)を採用し、地域の国際化や国際交流事業の充実を図る。	人件費
総務費	生活・文化部	生活・文化部(消費生活)	消費者啓発事業費	生活設計普及推進事業費	638	0	三重県金融広報委員会、日本銀行、財務事務所と連携して、金融分野における消費者啓発、生活設計の普及を推進する。金融広報委員会が指定する「金融学習グループ」及び「金融金銭教育研究校」の活動を支援する。金融知識普及功労者表彰 金融学習グループ、金融金銭教育研究校の活動支援 情報誌「素敵なくらし」による金融分野の消費者啓発	安全で安心できる消費生活の確保
総務費	生活・文化部	生活・文化部(消費生活)	消費者啓発事業費	消費者啓発事業費	1,372	1,372	1)消費者被害の未然防止など、豊かで安心できる消費生活を支援するため、出前講座・情報誌・インターネット・「消費者月間」(5月)等を通じて、情報提供、啓発活動を行う。2)教育委員会との連携により、高校生が消費生活問題について学習を行う「三重県ホームプロジェクトコンクール」を開催する。	安全で安心できる消費生活の確保

款名称	部局名称	所属名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
総務費	生活・文化部	生活・文化部(消費生活)	消費生活総務費	消費生活総務費	2,763	2,763	消費生活行政の充実強化を図るため、三重県消費生活条例改正等、県の基本的施策の調査、審議を行う。消費者苦情処理委員会の運用により、裁判外紛争処理機関の充実を図る。消費生活相談の複雑・多様化に対応するため、市町との連携を図り、消費者行政の強化、推進並びに県民の消費生活の安定を図る。消費生活対策審議会 消費者苦情処理委員会 市町担当課長会議、担当者研修会 全国・ブロック消費者行政担当者会議等	安全で安心できる消費生活の確保
総務費	生活・文化部	生活・文化部(消費生活)	消費生活総務費	消費者行政推進強化事業費	2,351	2,351	消費生活センターの機能を強化するため、消費生活相談員の資質向上や適切な事業者指導に取り組みとともに、消費者に対する効果的な啓発を実施する。	安全で安心できる消費生活の確保
総務費	生活・文化部	生活・文化部(消費生活)	事業者指導・相談対応強化費	事業者指導事業費	2,718	2,706	表示の適正化、商品の安全性、適正な消費者取引等を確保するため、関係機関と連携し、法令等に基づき、事業者等に対する立入検査、監督指導等を行う。	安全で安心できる消費生活の確保
総務費	生活・文化部	生活・文化部(消費生活)	事業者指導・相談対応強化費	相談対応強化費	22,380	22,268	消費者の権利と利益を守り、消費者の自立を支援するため、消費生活相談員を配置し、消費者からの相談並びに苦情の処理を行う。また、国民生活センターネットワークを核とした全国コンピューターネットワーク(PIO-NET)を運用し、相談、苦情を迅速かつ的確に処理する。	安全で安心できる消費生活の確保
総務費	生活・文化部	生活・文化部(消費生活)	事業者指導・相談対応強化費	消費生活情報提供サービス事業費	4,171	4,171	消費生活に関する緊急性の高い情報を24時間体制で供給できる環境を整備し、「いつでも、だれでも、どこからでも」行政サービスを楽しむ体制を構築し、消費者トラブルの未然防止・拡大防止を図る。	安全で安心できる消費生活の確保
総務費	生活・文化部	生活・文化部(消費生活)	給与費	人件費	73,408	73,408	生活・文化部職員人件費(消費生活室9名分)	人件費

款名称	部局名称	所属名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
総務費	生活・文化部	生活・文化部(文化振興)	男女共同参画センター費	男女共同参画センター管理運営費	74,727	74,727	男女共同参画センターの管理運営費	男女共同参画社会の実現
総務費	生活・文化部	生活・文化部(文化振興)	生涯学習センター費	生涯学習センター費	95,437	83,487	生涯学習の推進と生涯学習情報を収集し、情報提供を行う生涯学習センターの効果的な管理運営を図る。生涯学習センター管理運営費 運営・啓発事業 情報システム整備事業 生涯学習機会提供事業 みえ生涯学習ネットワーク事業 視聴覚ライブラリー整備運営事業	生涯学習の推進
総務費	生活・文化部	生活・文化部(文化振興)	図書館費	図書館管理運営費	169,575	168,961	管理運営費生涯学習の推進と幅広く偏りのない学習機会の提供を行うため、図書館の管理運営を行う。電算システム管理費図書館システムの管理運営を行う。資料整備事業県内中央図書館としての役割を果たす必要な規模の資料の収集・保存及び情報提供を行う。三重県図書館資料活用事業総合目録ネットワークシステムによる図書館間の資料等の相互貸借と宅配による物流システムの運営を行う。	生涯学習の推進
総務費	生活・文化部	生活・文化部(文化振興)	図書館費	知識・情報発信図書館整備事業費	4,988	4,988	県立図書館を「文化と知的探求の拠点」として、生涯学習や社会・経済活動等の情報を積極的に提供することにより、県民の自己実現を支援する。	生涯学習の推進
総務費	生活・文化部	生活・文化部(文化振興)	図書館費	緊急雇用創出事業費(図書館)	2,432	0	緊急雇用創出事業費における図書館所管分	生涯学習の推進
総務費	生活・文化部	生活・文化部(文化振興)	総合文化センター管理運営費	総合文化センター管理運営費(総務部・文化会館)	532,928	518,815	総合文化センター(総務部、文化会館)の管理運営費及び平成22年度からの指定管理者を選定する。	文化にふれ親しむことができる環境づくり

款名称	部局名称	所属名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
総務費	生活・文化部	生活・文化部(文化振興)	総合文化センター管理運営費	PR事業費	5,604	5,604	総合文化センター各施設の事業広報を幅広く行い、施設利用の促進を図る。	文化にふれ親しむことができる環境づくり
総務費	生活・文化部	生活・文化部(文化振興)	総合文化センター管理運営費	総合文化センター舞台関連主設備計画修繕等事業費	83,116	116	総合文化センター開設後、15年を迎える中で、照明や床機構等の各種舞台装置が老朽化しており、計画的に改修等を図っていく。	文化にふれ親しむことができる環境づくり
総務費	生活・文化部	生活・文化部(文化振興)	総合文化センター管理運営費	アウトリーチ活動推進事業費	1,172	0	県立の文化施設が、文化芸術に普段触れる機会の少ない県民に対して、もっと施設外に働きかけ、地域社会の様々な主体と結びつきを深めながら、地域での人間関係の再構築をも視野に入れたアウトリーチ活動を重点的に実施する。	文化にふれ親しむことができる環境づくり
総務費	生活・文化部	生活・文化部(文化振興)	総合文化センター管理運営費	総合文化センター15周年記念事業費	5,000	0	開館15周年を記念して総合文化センターの事業を拡大し、県民のニーズに応える質の高い個性的な事業及び文化の担い手となる次世代育成を基軸とした事業を実施する。	文化にふれ親しむことができる環境づくり
総務費	生活・文化部	生活・文化部(文化振興)	文化会館事業費	文化会館事業費	45,000	8,451	三重県の文化芸術の発展のため、県リーディングホールとしての鑑賞型事業や、文化の人づくりを目的とする育成型事業を行う。	文化にふれ親しむことができる環境づくり
総務費	生活・文化部	生活・文化部(文化振興)	博物館費	博物館管理運営費	28,675	28,623	博物館管理運営費県立博物館の適正な管理運営を行う。博物館教室事業三重の自然・歴史・文化について多くの県民に興味、関心を持ってもらうきっかけ作りを目的として県内各地でフィールドワークや博物館教室を実施する。	生涯学習の推進
総務費	生活・文化部	生活・文化部(文化振興)	博物館費	新博物館の開館に向けての資産整備活用事業費	12,816	3,180	本博物館が所有する資産等を使ってテーマ展示を試行的に3回程度行うとともに、地域の博物館や活動団体と連携して地域の資料・資産を活用した展示を2回程度行う。	生涯学習の推進

款名称	部局名称	所属名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
総務費	生活・文化部	生活・文化部(文化振興)	博物館費	緊急雇用創出事業費(博物館)	21,129	0	緊急雇用創出事業費における博物館所管分	生涯学習の推進
総務費	生活・文化部	生活・文化部(文化振興)	美術館費	美術館活性化事業費	231,903	148,726	一般県民に、様々な美術分野で質の高い芸術分野の鑑賞機会を提供し、できるだけ多くの県民が美術館を訪れ、美術鑑賞に親しみ、楽しむ事業を行うとともに、美術館の適正な管理運営を行う。 経営管理費 展覧会推進事業 研究活動推進費 教育活動推進事業 美術資料管理事業 美術作品収集費	生涯学習の推進
総務費	生活・文化部	生活・文化部(文化振興)	美術館費	子どもアートinみえ事業費	2,000	2,000	アートを触媒として、子どもたちの想像力を刺激し、新たな疑問や発見を通じて柔軟な思考力と創造力を育み、心豊かで、健やかな子どもを育成する。(1)アーティストの学校派遣プログラム(仮称) (2)「みえけんびこどもひろば」	生涯学習の推進
総務費	生活・文化部	生活・文化部(文化振興)	美術館費	緊急雇用創出事業費(美術館)	6,203	0	緊急雇用創出事業における美術館所管分	生涯学習の推進
総務費	生活・文化部	生活・文化部(文化振興)	齋宮歴史博物館費	齋宮歴史博物館管理運営費	194,930	128,589	管理運営費齋宮歴史博物館の円滑かつ適切な運営を図るとともに各事業の基盤を支える。耐震対策等改修事業齋宮歴史博物館の耐震対策等改修を行い、来館者と収蔵品の安全の確保と適正なサービスの提供を行う。	文化にふれ親しむことができる環境づくり
総務費	生活・文化部	生活・文化部(文化振興)	齋宮歴史博物館費	齋宮歴史博物館展示・普及事業費	13,926	9,202	齋宮展示公開事業齋宮研究の成果を踏まえた展示・普及活動を推進し、史跡齋宮跡に対する理解と活用を幅広く喚起する。歴史体験事業歴史と地域文化の体験を通じ、平安文化及び地域伝統文化への理解を促進する。研究機能基盤整備事業齋宮の歴史に関する研究活動の支援と基礎資料の整備を行い、齋宮研究をさらに深化させる。地域交流推進事業地域内の関連施設との連携や地元の人材を活用した事業を推進し、博物館への愛着を深める。	文化にふれ親しむことができる環境づくり

款名称	部局名称	所属名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
総務費	生活・文化部	生活・文化部(文化振興)	斎宮歴史博物館費	斎宮歴史博物館開館20周年国史跡斎宮跡指定30周年記念事業費	8,837	8,290	斎宮歴史博物館開館二十周年、斎宮跡国史跡指定三十周年の記念展覧会を開催するとともに、音声ガイドシステムの導入、展示資料として破片資料の復元レプリカ作成を行う。また、特別展示室の展示ケースも一部改修する。	文化にふれ親しむことができる環境づくり
総務費	生活・文化部	生活・文化部(文化振興)	斎宮歴史博物館費	緊急雇用創出事業費(斎宮歴史博物館)	3,545	0	緊急雇用創出事業費における斎宮歴史博物館所管分	文化にふれ親しむことができる環境づくり
総務費	生活・文化部	生活・文化部(文化振興)	斎宮跡保存対策費	斎宮跡調査研究事業費	18,951	10,007	史跡斎宮跡を継続的かつ計画的に学術発掘調査することにより、史跡の解明を通してその保護と地域文化振興の向上に資する。	文化にふれ親しむことができる環境づくり
総務費	生活・文化部	生活・文化部(文化振興)	斎宮跡保存対策費	こころのふるさと斎宮づくり事業費	28,780	14,701	伊勢神宮の式年遷宮までの完成を目指して、平成22年度から史跡東部の整備ができるよう、基礎的なデータを得るための発掘調査を行うとともに史跡整備基本計画を策定する。これに併せ、サイトミュージアムを実現するために、発掘現場の公開促進や発掘調査現場を説明できる発掘調査ガイドを育成する。	文化にふれ親しむことができる環境づくり
総務費	政策部	政策部(政策総務)	伊勢志摩であい交流スクエア整備事業費	伊勢志摩であい交流スクエア整備事業費	58,202	2,307	まつり博跡地・県営サンアリーナ前面部分の土地利用を図るため、多機能都市核としての整備を検討するとともに、整備用地の維持管理を行う。また、企業立地を推進する経費を計上する。	観光・交流産業の振興
総務費	政策部	政策部(政策総務)	特定振興地域推進費	ICETT事業推進費	15,461	8,504	財団法人国際環境技術移転研究センター(ICETT)を通じて、アジアの発展途上国への環境技術移転を行うことにより、自治体レベルでの国際協力を行う。	環境経営・環境行動の促進

款名称	部局名称	所属名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
総務費	政策部	政策部(政策総務)	特定振興地域推進費	国際協力ネットワーク事業費	3,097	1,704	世界に開かれた地域社会づくりの推進を図るため、海外とのネットワークを持つ財団法人国際環境技術移転研究センター(ICETT)を活用して、多様な主体による両国間の地域での国際協力を進めます。	環境経営・環境行動の促進
総務費	政策部	政策部(政策総務)	特定振興地域推進費	国際環境協力ふるさと雇用再生事業費	15,912	0	ICETTを通じて実施している事業の新たな展開に向けて、環境保全に関するニーズ調査及び新たな事業に取り組むための手法の研究を行う。	環境経営・環境行動の促進
総務費	政策部	政策部(政策総務)	半島振興費	半島振興関係負担金	70	70	半島地域の振興を目的に全国22道府県で構成する半島地域振興対策協議会に加盟し、半島振興のための事業活動の推進及び他地域との連絡調整を行い、半島地域の特色ある地域づくり及び地域連携の推進を図る。	地域の特性を生かした地域づくり
総務費	政策部	政策部(政策総務)	みえの地域づくり活動促進事業費	地域づくり関係団体事業費	1,984	1,658	各市町や地域において、主体性と創意工夫のもと、個性的で魅力ある地域の形成がなされるよう促進するための活動支援として、(財)地域活性化センター等が行う支援事業、交流事業、情報発信に係る事業に対して、その経費を負担する。また、県内地域づくり団体等との連絡調整事務を行う。	地域の特性を生かした地域づくり
総務費	政策部	政策部(政策総務)	特定振興地域推進費	特定振興地域推進事業費	923	923	鈴鹿山麓リサーチパークや大仏山地域などの地域振興を図るため、連絡調整会議の開催や学識経験者等からのヒアリングなどを実施する。	地域の特性を生かした地域づくり
総務費	政策部	政策部(政策総務)	地方拠点都市地域振興事業費	伊賀地方拠点都市地域事業促進費	20,499	20,280	地方拠点法に基づく事業の着実な推進を図る。上野新都市拠点地区に設置した「三重県立ゆめドームうえの」については、指定管理により適切な管理運営を行う。	地域の特性を生かした地域づくり
総務費	政策部	政策部(政策総務)	地方拠点都市地域振興事業費	中勢北部サイエンスシティ事業促進費	546	546	津オフィスアルカディアに研究所やオフィス等の集積を図るため、中小機構・県・市で構成する「中勢北部サイエンスシティ企業誘致促進協議会」を通じて誘致活動を行う。	地域の特性を生かした地域づくり

款名称	部局名称	所属名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
総務費	政策部	政策部(政策総務)	地域づくり調整事業費	地域づくり調整事業費	63,871	63,871	県と市町で構成する「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」において、地域づくりの基盤整備に向けて取り組むとともに、市町の地域づくりに関する課題解決に向けて必要な支援に努めることにより、多様な主体による地域づくりを推進する。	地域の特性を生かした地域づくり
総務費	政策部	政策部(政策総務)	過疎・離島等振興対策費	離島航路整備事業補助金	25,013	25,013	離島航路事業の維持改善を図り、離島地域の振興及び離島住民の生活の安定と向上に資する。	地域の特性を生かした地域づくり
総務費	政策部	政策部(政策総務)	過疎・離島等振興対策費	離島振興対策協議会負担金	90	90	離島振興対策に関する共通の課題を抱えた地方公共団体で構成する離島振興対策協議会に参加し、協議会が行う情報提供や研修会等を活用し、施策の参考とする。	地域の特性を生かした地域づくり
総務費	政策部	政策部(政策総務)	過疎・離島等振興対策費	全国過疎地域自立促進連盟負担金	305	305	過疎対策に課題を抱えた地方自治体で構成する全国過疎地域自立促進連盟に参加し、全国規模で対策を検討するとともに、同連盟が行う情報提供や研修会を活用することで、施策の参考とする。	地域の特性を生かした地域づくり
総務費	政策部	政策部(政策総務)	過疎・離島等振興対策費	過疎市町等地域づくり支援事業費	24,000	24,000	過疎地域等において、地域課題に対応した具体的な施策を検討するとともに、市町の交流・定住の促進や集落の将来ビジョンの策定、情報発信力向上などの取組を支援し、持続可能な地域社会の維持・構築を図る。	地域の特性を生かした地域づくり
総務費	政策部	政策部(政策総務)	過疎・離島等振興対策費	離島体験滞在交流促進事業補助金	12,636	136	離島地域の創意工夫を生かした自立的発展を支援するための事業に対して補助を行い、離島での滞在や体験を通じた交流人口拡大による離島地域の活性化を図る。	地域の特性を生かした地域づくり
総務費	政策部	政策部(政策総務)	「こころのふるさと三重」づくり推進事業費	「美し国おこし・三重」総合推進事業費	167,969	167,969	住む人も訪れる人も「心の豊かさ」を実感できる「こころのふるさと三重」づくりを進める一環として、平成21年から6年間にわたって県内全域で展開する「美し国おこし・三重」の推進組織である実行委員会に対する県負担金等	地域の特性を生かした地域づくり

款名称	部局名称	所属名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
総務費	政策部	政策部(政策総務)	東紀州活性化推進事業費	東紀州地域活性化推進費	4,666	4,666	東紀州地域の活性化にかかる諸課題に対応するための調整を行う。	東紀州地域の振興
総務費	政策部	政策部(政策総務)	東紀州活性化推進事業費	東紀州観光まちづくり推進事業費	20,884	20,884	東紀州地域が一体となって観光振興、産業振興およびまちづくりを総合的に推進していく「東紀州観光まちづくり公社」に対し市町と連携しながら支援していくことにより、東紀州地域の活性化を推進する。	東紀州地域の振興
総務費	政策部	政策部(政策総務)	東紀州活性化推進事業費	東紀州地域ブランド商品開発・販売促進ふさと雇用再生事業費	16,200	0	東紀州地域の特産品のブランド化を図るため、マーケティングリサーチ、商品開発、及びインターネット販売等、新たな販路開拓等を行う。	東紀州地域の振興
総務費	政策部	政策部(政策総務)	東紀州活性化推進事業費	熊野古道等観光ツアーガイド養成ふさと雇用再生事業費	6,000	0	熊野古道の語り部をはじめとする東紀州地域の観光ツアーガイドの養成により、観光関連分野における継続的な雇用創出につなげる。	東紀州地域の振興
総務費	政策部	政策部(政策総務)	東紀州活性化推進事業費	熊野古道利用促進緊急雇用創出事業費	8,773	0	熊野古道への来訪を促すため首都圏等での情報発信を行う。	東紀州地域の振興
総務費	政策部	政策部(政策総務)	東紀州活性化推進事業費	熊野古道伊勢路踏破支援緊急雇用創出事業費	2,108	0	熊野古道伊勢路を伊勢から熊野までを連続して歩く環境整備やしぐみづくりを推進するため、地域資源の情報収集・整理、ホームページでの道中記等の情報発信、イラストマップの検証、道標設置場所調査等を行う。	東紀州地域の振興
総務費	政策部	政策部(政策総務)	東紀州活性化推進事業費	熊野古道関連地域資源の研究及び情報発信緊急雇用創出事業費	2,608	0	熊野古道及び周辺地域の豊かな地域資源の調査研究を行い、その成果を熊野古道センターに蓄積させるとともに情報発信することにより、古道センターの情報発信拠点施設としての機能を向上させる。	東紀州地域の振興

款名称	部局名称	所属名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
総務費	政策部	政策部(政策総務)	東紀州活性化推進事業費	南三重地域広域観光推進緊急雇用創出事業	6,000	0	南三重地域(奥伊勢・東紀州)の豊富な観光資源を生かした広域観光プランやモデルコースの開発と地域内外への効果的な情報発信を行うことにより、高速道路延伸にあわせた広域観光を推進する。	東紀州地域の振興
総務費	政策部	政策部(政策総務)	東紀州地域集客交流推進事業費	熊野古道センター運営事業費	63,936	63,917	熊野古道センターは熊野古道の魅力を全国に情報発信するとともに、熊野古道とその周辺地域の情報収集・集積機能および地域内外の人々との交流機能を果たすよう、多様な主体との連携を密にしながら、さまざまな取組を行う。	東紀州地域の振興
総務費	政策部	政策部(政策総務)	東紀州地域集客交流推進事業費	中核的交流施設整備事業費	375,399	375,399	紀南地域の振興をはかるため、集客交流の推進に向け、補助事業者による中核的交流施設の施設整備等に対し支援する。	東紀州地域の振興
総務費	政策部	政策部(政策総務)	世界遺産熊野古道対策推進事業費	世界遺産熊野古道対策推進事業費	3,871	3,171	世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」の活用について、三県(奈良県、和歌山県、三重県)が連携し、登録5周年記念の取組として、峠ウォークやフォーラムなどを開催し、熊野古道を効果的に全国へ発信していく。	東紀州地域の振興
総務費	政策部	政策部(政策総務)	世界遺産熊野古道対策推進事業費	熊野古道伊勢路を結ぶしくみづくり事業費	4,387	2,414	伊勢から熊野までの「熊野古道伊勢路」を多くの人々が通して歩くことができるよう、伊勢路シンボルマークを使ったサイン整備を進めるとともに、沿線地域の人々や市町等多様な主体と協働して「平成の熊野詣」を実施し、地域間の連携や文化交流を活用した地域づくりを支援する。	東紀州地域の振興
総務費	政策部	政策部(政策総務)	世界遺産熊野古道対策推進事業費	世界遺産登録5周年記念事業費	24,244	15,845	熊野古道の世界遺産登録5周年にあたる平成21年度に、市町・地域等多様な主体と協働しながら国際シンポジウム等の記念行事を実施する。	東紀州地域の振興
総務費	政策部	政策部(政策総務)	東紀州地域力再生支援事業費	東紀州地域力再生支援事業費	9,112	9,112	東紀州地域の商品開発、インターネット販売事業を促進するため、地域の事業者等の担い手育成・確保を支援する。	東紀州地域の振興

款名称	部局名称	所属名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
総務費	政策部	政策部(政策総務)	市町振興費	市町振興事務費	13,366	12,690	県と市町の連携を一層密にし、市町振興を円滑に推進するため、国等の関係情報の収集、他部局との連絡調整を行い、市町行財政運営に関する相談、助言、調整を行う。	分権型社会の実現
総務費	政策部	政策部(政策総務)	市町振興費	住民基本台帳ネットワークシステム整備事業費	143,687	143,687	住民の利便を向上させるとともに、国及び地方公共団体の行政事務処理の合理化に資するため、市町村の区域を越えた住民基本台帳に関する事務の処理及び国の行政機関等に対する本人確認情報(住所、氏名、性別及び生年月日の4情報)の提供を行うため、ネットワークシステムの整備及び運用を行う。	分権型社会の実現
総務費	政策部	政策部(政策総務)	市町振興費	三重県自治会連合会補助金	350	350	三重県自治会連合会事業活動を支援することにより、各地域自治会間の連携強化及び情報交換が図られ、地域住民の自治活動を一層活発にし、地域福祉の向上に資する。	分権型社会の実現
総務費	政策部	政策部(政策総務)	市町振興費	自治研究負担金	1,800	1,800	地方自治に関して、市町の現場からの提言の取りまとめや研究を実施する三重県地方自治研究センターに会員として会費を負担することにより、当該研究等成果に基づく各市町の自主的な取り組みに資する。	分権型社会の実現
総務費	政策部	政策部(政策総務)	市町振興費	資産評価システム研究センター負担金	700	700	(財)資産評価システム研究センター調査研究、研修会の開催等の事業が円滑に、またより充実した内容で実施できることになることで、市町が抱える税制に関する諸課題、特に固定資産評価に関する問題点の解決に向けた道しるべとなり、市町税制の適正な運営に寄与できるようにするため、当該センターの会員として会費を負担する。	分権型社会の実現
総務費	政策部	政策部(政策総務)	自衛官募集事務費	自衛官募集事務費	714	0	自衛官のうち2等陸・海・空士の募集事務に関する事務を法定受託事務として実施する。・募集内容等の広報宣伝等・市町との連絡調整・その他募集事務の推進に関する事務	分権型社会の実現

款名称	部局名称	所属名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
総務費	政策部	政策部(政策総務)	市町村振興事業基金交付金	市町村振興事業基金交付金	1,013,805	0	(財)三重県市町村振興協会が市町(一部事務組合等を含む)の公共施設等の施設整備事業及び災害融資事業に対して貸し付ける資金の財源として、「全国市町村振興宝くじ」の収益金を同協会に交付する。	分権型社会の実現
総務費	政策部	政策部(政策総務)	特例処理事務交付金	特例処理事務交付金	222,304	222,304	県の権限に属する事務のうち、市町長に権限を移譲した法令の執行等に要する経費を市町に交付する。	分権型社会の実現
総務費	政策部	政策部(政策総務)	市町合併推進事業費	市町合併推進事業費	953,622	953,622	市町合併に関する啓発や、市町への助言及び情報提供を行うとともに、新たな市町合併への取り組みに対する調査研究等の支援を行う。また、合併市町の新たなまちづくりを支援するため、交付金を交付する。	分権型社会の実現
総務費	政策部	政策部(政策総務)	地方分権推進費	地方分権推進事業費	4,949	4,949	県と市町の新しい関係づくりの推進や、新たな地方分権改革への取組、地方分権の啓発・研究に取り組むことで、分権型社会の実現に寄与する。・県と市町の新しい関係づくりの推進・包括的権限移譲の推進・第二期地方分権改革の推進に関する各種検討・調査・地域内分権の啓発・研究・地方分権セミナーの開催	分権型社会の実現
総務費	政策部	政策部(政策総務)	市町の地域づくり支援資金事業費	市町の地域づくり支援資金	400,000	-989,002	みえの地域文化資源活用枠地域の持つ「文化力」を活用した市町主体の地域づくりを促進するため、地域の文化的資源、歴史的遺産、景観等の地域の固有資源の活用による地域活性化事業に対し低利貸し付けを行う。市町の地域づくり応援枠国の財政構造改革等による地域間格差の拡大に対応し財政力の脆弱な市町が取り組む行財政基盤の充実、強化及び財政健全化に向けての自助努力を支援するため、行財政運営の自立性の確保及び必要な行政水準の維持に資する市町の地域づくりに対し低利貸し付け等を行う。	分権型社会の実現
総務費	政策部	政策部(政策総務)	市町の地域づくり支援資金事業費	自治振興事業償還金	57,540	0	市町の地域づくり支援資金貸付金のうち、企業庁から借り受けている電気事業貸付金の償還を行う。	分権型社会の実現

款名称	部局名称	所属名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
総務費	政策部	政策部(政策総務)	ITを活用した行政サービスの提供と行政情報化の推進事業費	インターネット情報提供推進事業費	52,459	46,459	県民がインターネットを利用して必要な行政情報を手取りできるよう、県ホームページの安定的な運用を行うとともに、映像や音声を活用しながらユニバーサルデザインに配慮した誰もが見やすく使いやすいホームページづくりを進めます。	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進
総務費	政策部	政策部(政策総務)	情報セキュリティに配慮した効果的・効率的な情報化の推進事業費	IT投資の効率化事業費	111,208	71,208	IT調達・管理コストの適正化を推進するため、CIO補佐業務を委託するとともに、共通機能基盤及び統合サーバの提供により全庁情報システムの適正化、効率化に取り組みます。	ITの利活用によるサービスの高度化
総務費	政策部	政策部(政策総務)	情報セキュリティに配慮した効果的・効率的な情報化の推進事業費	地域情報化推進事業費	10,069	10,069	住民サービスの向上や行政の効率化などをめざして、市町と共同して電子自治体の構築を推進するとともに、地域情報化セミナーなどを開催します。	ITの利活用によるサービスの高度化
総務費	政策部	政策部(政策総務)	情報セキュリティに配慮した効果的・効率的な情報化の推進事業費	セキュリティ対策推進事業費	175,552	64,296	情報セキュリティに関する職員研修や監査を実施するとともに、ファイアウォールやウイルス対策ソフトなどによる技術的な対策を行い、情報セキュリティ対策を推進します。	ITの利活用によるサービスの高度化
総務費	政策部	政策部(政策総務)	情報格差の是正と情報リテラシーの向上事業費	職員ITリテラシー向上事業費	4,349	4,349	情報システムを担当する職員等を対象とする各種IT研修を実施することにより、行政における情報化の基盤となる人材育成を推進します。	ITの利活用によるサービスの高度化
総務費	政策部	政策部(政策総務)	ITを活用した行政サービスの提供と行政情報化の推進事業費	総合文書管理システム整備推進事業費	112,277	112,277	文書の収受から起案、決裁、保存、情報公開を経て廃棄に至るまでのライフサイクル全般を電子化した総合文書管理システムにより、県庁内で情報共有をするとともに、県民に対する情報公開、情報提供を積極的に推進します。	ITの利活用によるサービスの高度化

款名称	部局名称	所属名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
総務費	政策部	政策部(政策総務)	ITを活用した行政サービスの提供と行政情報化の推進事業費	庁内情報共有化推進事業費	22,280	22,280	TV会議システム、グループウェアシステム、EUC(エンドユーザーコンピューティング)に係るシステム等を整備、運用することにより、庁内の情報共有を促進し、行政運営の高度化、効率化を図ります。	ITの利活用によるサービスの高度化
総務費	政策部	政策部(政策総務)	ITを活用した行政サービスの提供と行政情報化の推進事業費	申請・届出等オンライン受付システム整備推進事業費	19,628	19,628	電子申請・届出システムの安定運用を行い、いつでも、どこからでも県への行政手続きができる電子自治体を推進します。	ITの利活用によるサービスの高度化
総務費	政策部	政策部(政策総務)	ITを活用した行政サービスの提供と行政情報化の推進事業費	公的個人認証サービス推進事業費	32,597	26,121	県民が、行政に対する電子申請・届出を安全で確実に利用できるよう、インターネットで申請・届出等が行われる際のなりすましや改ざんを防ぐ電子証明書を発行するなど、「電子署名に係る地方公共団体の認証業務に関する法律」に基づく公的個人認証サービスの運営を行います。	ITの利活用によるサービスの高度化
総務費	政策部	政策部(政策総務)	ITを活用した行政サービスの提供と行政情報化の推進事業費	地理空間情報活用推進事業費	17,360	17,360	地理情報システム(GIS)の運用を行い、行政情報を視覚的に参照可能にするとともに、県民への情報共有や情報交流を進め、業務の効率化を図ります。	ITの利活用によるサービスの高度化
総務費	政策部	政策部(政策総務)	ITを活用した行政サービスの提供と行政情報化の推進事業費	GIS普及啓発緊急雇用創出事業費	4,825	0	地理空間情報利活用推進のため、県簡易GIS(地理空間情報システム)ソフトウェアを用いて、GISに関する一般知識の教育研修を実施する。	ITの利活用によるサービスの高度化
総務費	政策部	政策部(政策総務)	ITを活用した行政サービスの提供と行政情報化の推進事業費	地域情報化データ作成支援緊急雇用創出事業費	1,055	0	地域情報化に資するため、主に地理情報システムで利用可能な地理空間情報の整備、住所情報と地理座標のマッチング作業の支援を行う。	ITの利活用によるサービスの高度化

款名称	部局名称	所属名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
総務費	政策部	政策部(政策総務)	情報ネットワークの整備と適正な運用事業費	電子県庁総合システム運用管理費	167,509	63,993	全庁の情報システムの基盤となる一人一台パソコン及び総合ヘルプデスクの運用などを行い、庁内の情報化を推進します。	ITの利活用によるサービスの高度化
総務費	政策部	政策部(政策総務)	情報ネットワークの整備と適正な運用事業費	総合行政ネットワーク整備推進事業費	60,813	60,813	全国の地方公共団体相互間及び国の霞ヶ関WANとを接続するセキュリティに優れた専用線ネットワークである総合行政ネットワーク(LGWAN)にかかる運用経費を負担するとともに、維持管理を行います。	ITの利活用によるサービスの高度化
総務費	政策部	政策部(政策総務)	情報ネットワークの整備と適正な運用事業費	情報ネットワーク維持管理費	350,821	338,953	全庁の情報通信基盤となる情報ネットワークの運用保守を行うとともに、県有光ファイバケーブルの維持管理及び貸付を行います。	ITの利活用によるサービスの高度化
総務費	政策部	政策部(政策総務)	航空ネットワーク形成事業費	航空関係費	15,389	15,389	<目的> 地域の社会経済活動の発展に寄与する社会基盤である関西国際空港・中部国際空港の機能強化及び利用促進を図る<効果> 地域間の交流・連携の促進、国際競争力の強化<内容> 協議会、同盟会等への負担金など	交通網の整備
総務費	政策部	政策部(政策総務)	高速鉄道ネットワーク形成事業費	リニア中央エクスプレス関係費	1,715	1,715	中央新幹線は全国新幹線鉄道整備法に基づき、「基本計画路線」に位置づけられている。このプロジェクトは、東京から大阪間を約1時間で結ぶことで、新たな交流・連携を促進するものであり、本県も沿線都府県と歩調を合わせて活動を推進していく必要がある。生活先進県づくりの基盤として的高速交通体系を整備することにより、本県の地域振興にも寄与するものである。	交通網の整備
総務費	政策部	政策部(政策総務)	高規格幹線道路ネットワーク形成事業費	広域交流交通軸整備促進費	1,418	1,418	(目的)伊勢湾口道路や東海南海連絡道の早期実現に向けて、同盟会等による要望活動、PR活動、交流連携事業などを行う。(効果)伊勢湾口道路や東海南海連絡道の実現に向けた取組により、広域ブロック内外の相互交流、連携に寄与する。(内容)同盟会等の負担金・分担金・旅費	交通網の整備

款名称	部局名称	所属名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
総務費	政策部	政策部(政策総務)	鉄道活性化促進事業費	鉄道活性化促進事業費	1,157	1,157	鉄道は、地域振興、観光振興、地域住民の生活の向上などに寄与する重要な公共交通機関であり、その整備及び利用促進は、エネルギー効率、大気環境保全の観点からも重要な意義を持つ。このため、地域、事業者や関係地方公共団体とともに鉄道の利便性の向上や利用促進をはかり、整備促進につなげていく。	交通網の整備
総務費	政策部	政策部(政策総務)	生活交通活性化促進事業費	鉄道利便性・安全性確保等対策事業費	81,941	41,941	中小鉄道事業者の行う安全性の確保、利便性の向上を目的として実施する事業に対して一定の支援(補助)を行い、経営の安定と路線の存続を図る(鉄道軌道輸送高度化事業費補助金)。また、鉄道事業者の行う駅の耐震化事業に対して一定の支援(補助)を行う(鉄道駅耐震補強事業補助金)	交通網の整備
総務費	政策部	政策部(政策総務)	生活交通活性化促進事業費	地域交通体系整備基金積立金	3,657	0	三重県地域交通体系整備基金の運用収益を積み立てて、地域交通体系の整備と第三セクター伊勢鉄道株式会社の経営等の助成に要する経費の財源に充てるため、運用収益を基金に編入する。	交通網の整備
総務費	政策部	政策部(政策総務)	生活交通活性化促進事業費	地方バス路線維持確保事業費	385,297	385,297	モータリゼーションの進展により、バス利用者が年々減少し、バス路線の廃止が現実のものとなってきている。このため、市町においては、廃止代替バスやコミュニティバス等を運行し、生活交通の確保に努めている。県は、国と協調して事業者の運行する広域幹線路線に対する支援、退出意向のある事業者路線に支援を行う市町に対する支援、市町が運行する自主運行バス等に対する支援を行い、地域の最後の公共交通としてのバス路線の維持・確保を図る。	交通網の整備
総務費	政策部	政策部(政策総務)	生活交通活性化促進事業費	公共交通調査検討事業費	4,759	4,759	(目的)公共交通の利用者減少などにより、その衰退は著しいものがあり、県民の移動手段の確保が喫緊の課題である。そこで、今後の公共交通のあり方を検討するとともに、その利用促進策も検討する。(効果)公共交通のあり方や行政・住民・事業者の役割等を整理し、「地域社会が地域の交通を支え、持続可能な移動手段が確保される」ように、今後の県の交通政策を展開する。(内容)公共交通のあり方検討・公共交通の利用促進策の調査・検討	交通網の整備

款名称	部局名称	所属名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
総務費	政策部	政策部(政策総務)	県土有効利用事業費	国土利用計画費	651	651	(1)三重県国土利用計画の管理運営国土利用計画法により作成が義務付けられ、土地利用関連諸施策が適正に行われるよう、平成20年度に策定した三重県国土利用計画の管理運営を行う。(2)市町計画の策定及び管理運営の指導国土利用計画法第8条により策定が義務付けられている市町計画について、策定及び管理運営の指導を行う。(3)土地利用現況調査地目別面積及び公共施設用地面積を把握する。	土地の計画的な利用の促進
総務費	政策部	政策部(政策総務)	県土有効利用事業費	土地利用基本計画費	1,564	1,558	三重県土地利用基本計画の変更国土利用計画法第9条により義務付けられている同計画について、各地域の変更計画の策定を行う。なお、同計画の変更には「三重県国土利用計画審議会」の承認が必要とされる。	土地の計画的な利用の促進
総務費	政策部	政策部(政策総務)	県土有効利用事業費	土地取引届出勧告事務費	6,050	6,050	(1)国土利用計画法に基づき、土地取引届出書の審査や無届土地取引調査などを行い、適正な土地利用を図る。(2)遊休土地の実態調査を行う。(3)市町が行う国土利用計画法に基づく事業に対し、事務費交付金を交付する。	土地の計画的な利用の促進
総務費	政策部	政策部(政策総務)	県土基礎調査推進事業費	地籍調査費負担金	181,641	60,547	国土の開発及び保全並びに、高度化に資するため、地籍の明確化を図ることとし、国土調査促進特別措置法に基づき、伊賀市他17市町の地籍調査を実施する。事業実施期間、全体計画及び年次計画第5次10ヵ年計画(H12 H21)県計画面積428k㎡	土地の計画的な利用の促進
総務費	政策部	政策部(政策総務)	県土基礎調査推進事業費	地籍調査協会等負担金	30	30	地籍調査事業を推進するため、三重県国土調査推進協議会へ負担金を支払う	土地の計画的な利用の促進
総務費	政策部	政策部(政策総務)	県土基礎調査推進事業費	国土調査事業費	2,054	1,188	国土調査促進特別措置法に基づく地籍調査を実施する伊賀市他17市町の指導と、県内未実施市町に対して研修等による啓発をはかる。事業実施期間、全体計画及び年次計画第5次10ヵ年計画(H12 H21)県計画面積428k㎡	土地の計画的な利用の促進

款名称	部局名称	所属名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
総務費	政策部	政策部(政策総務)	県土基礎調査推進事業費	地価調査費	34,084	34,060	(1)県内全域の基準となる地点の地価調査を実施する(2)不動産鑑定業の指導監督を行う	土地の計画的な利用の促進
総務費	政策部	政策部(政策総務)	県土基礎調査推進事業費	地籍調査促進緊急雇用創出事業費	12,200	0	一筆地調査を実施する団体が行う、地図・登記簿の調査、現地の草刈り及び地元説明会の開催に係る作業等を支援する。	土地の計画的な利用の促進
総務費	政策部	政策部(政策総務)	水資源確保対策事業費	水資源諸費	137	137	水の週間の一環として行われる「全日本中学生水の作文コンクール」に係る三重県審査を行う。	水資源の確保と効率的な総合利用
総務費	政策部	政策部(政策総務)	水資源確保対策事業費	木曾三川水源造成公社貸付金	27,601	27,601	水資源の涵養を図り災害を防止するために、戦後荒廃していた木曾三川の上流部において、多面的機能を持つ水源林の造成を目的として、三県一市で(社)木曾三川水源造成公社を設立した。同法人においては、昭和44年度から平成10年度までに10,931haを造成し、現在は主に森林の保育管理をおこなっている。この事業に対し、引き続き経費の一部を貸し付ける。・負担割合6.25%(岐阜県50.0%、愛知県37.5%、名古屋市6.25%)	水資源の確保と効率的な総合利用
総務費	政策部	政策部(政策総務)	水資源確保対策事業費	工業用水道事業会計出資金	1,346,177	1,346,177	長良川河口堰は平成6年度に建設事業が完了し、平成7年度から水資源開発公団(現・水資源機構)への償還が開始された。その工業用水に係る償還金と管理費について、一般会計から企業会計へ出資する。	水資源の確保と効率的な総合利用

款名称	部局名称	所属名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
総務費	政策部	政策部(政策総務)	水資源確保対策事業費	木曽三川協議会負担金	60	60	木曽三川協議会は、木曽三川を総合的に把握し、利水の恒久対策の樹立及び治水・利水の合理的な開発管理を図るため必要な実施方法について連絡協議を行う。1内容・木曽三川の治水・利水についての調査研究・木曽川水系水資源開発基本計画に係ること2構成長野県、岐阜県、愛知県、三重県、名古屋市、中部地方整備局、東海農政局、中部経済産業局、水資源機構中部支社3負担金岐阜県、愛知県、三重県、名古屋市各6万円	水資源の確保と効率的な総合利用
総務費	政策部	政策部(政策総務)	水資源確保対策事業費	全国長期水需給計画調査費	510	0	国土交通省においては、今後における地域的な水需給の動向を把握し、「全国総合水資源計画」との整合性を検討するとともに、必要な基礎資料を集積して総合的な施策の推進に資することを目的として、全国水需給動向調査を実施している。・調査方法国からの委託調査(国10/10)・調査内容水需給動向調査と課題調査	水資源の確保と効率的な総合利用
総務費	政策部	政策部(政策総務)	地域の個性を生かした流域圏づくり事業費	流域圏づくり推進事業費	379	379	流域圏づくりの推進に向け、県内各流域で活動する団体間の交流を支援するとともに、「琵琶湖・淀川流域圏の再生」に関連する事業に参画する。	地域の特性を生かした地域づくり
総務費	政策部	政策部(政策総務)	宮川流域ルネッサンス事業費	日本一の宮川をみんなで守ろう！推進事業費	4,866	3,038	日本有数の水質を誇る清流宮川を基軸に、住民や行政、企業、NPO等、多様な主体と協働し、宮川流域ルネッサンス事業を推進する。	地域の特性を生かした地域づくり
総務費	政策部	政策部(政策総務)	宮川流域ルネッサンス事業費	「宮川流域をメジャーに！」推進事業費	5,000	5,000	流域の豊かな自然・歴史・文化を保全・再生しながら地域の活性化を図る宮川流域ルネッサンス事業を推進することを目的に、流域市町と県、国関係機関等が協働し設立した「宮川流域ルネッサンス協議会」に参画し、魅力ある地域づくりを支援する。	地域の特性を生かした地域づくり
総務費	政策部	政策部(政策総務)	宮川流域ルネッサンス事業費	宮川流域エコミュージアム推進事業費	2,344	1,678	宮川流域の地域資源を活用し、自立した地域づくりを推進することを目的とした「宮川流域エコミュージアム事業」を推進する。	地域の特性を生かした地域づくり

款名称	部局名称	所属名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
総務費	政策部	政策部(政策総務)	宮川流域ルネッサンス事業費	宮川流域案内人等支援事業費	7,006	3,873	「新しい時代の公」の考え方のもと、宮川流域エコミュージアム事業で養成してきた宮川流域案内人の活動を支援し、「自然を守り育む」取組と「地域を活性化する」取組の相乗効果により、魅力ある地域づくりを推進する。	地域の特性を生かした地域づくり
総務費	政策部	政策部(政策総務)	選挙管理委員会総務費	選挙管理委員会関係団体負担金	527	527	三重県選挙管理委員会の関係団体に対する負担金	行政委員会
総務費	政策部	政策部(政策総務)	選挙管理委員会総務費	選挙管理委員会総務費	1,297	1,297	三重県選挙管理委員会の運営及び市町選挙管理委員会への助言等を行う。	行政委員会
総務費	政策部	政策部(政策総務)	政党助成費	政党助成費	3,085	0	政党助成法に基づき、国が政党に対して行う政党交付金による助成に対して、その用途等の報告にかかる事務の一部を受託し、支部報告書、支部総括文書及び監査意見書の保存、閲覧を行う。	行政委員会
総務費	政策部	政策部(政策総務)	選挙管理委員会総務費	選挙管理委員会委員報酬	8,544	8,544	三重県選挙管理委員会委員報酬委員長1名委員3名	人件費
総務費	政策部	政策部(政策総務)	選挙管理委員会総務費	人件費	37,021	37,021	三重県選挙管理委員会書記の人件費平成20年10月1日現在員数5人	人件費
総務費	政策部	政策部(政策総務)	選挙管理委員会総務費	交際費	200	200	三重県選挙管理委員会委員長交際費	その他

款名称	部局名称	所属名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
総務費	政策部	政策部(政策総務)	明るい選挙推進費	明るい選挙推進関係負担金	400	400	明るい選挙を推進するための関係団体等に対する負担金	行政委員会
総務費	政策部	政策部(政策総務)	明るい選挙推進費	明るい選挙推進費	4,403	4,403	公明かつ適正な選挙の実現のため、選挙人の政治意識の向上に努めるとともに、選挙に関する事項を選挙人に周知させるため、選挙啓発の強力な推進を行う。	行政委員会
総務費	政策部	政策部(政策総務)	衆議院議員選挙臨時啓発費	衆議院議員選挙臨時啓発市交付金	1,940	0	平成21年9月10日任期満了に伴う衆議院議員選挙の臨時啓発に係る市への交付金	行政委員会
総務費	政策部	政策部(政策総務)	衆議院議員選挙臨時啓発費	衆議院議員選挙臨時啓発費	3,440	0	平成21年9月10日任期満了に伴う衆議院選挙の臨時啓発を行う。	行政委員会
総務費	政策部	政策部(政策総務)	在外選挙特別経費	在外選挙特別経費市町交付金	416	0	在外選挙人名簿への登録等のため、市町選挙管理委員会が要した経費について、その実績に基づき交付する。	行政委員会
総務費	政策部	政策部(政策総務)	衆議院議員選挙費	衆議院議員選挙市町等交付金	887,967	0	平成21年9月10日任期満了に伴う衆議院議員選挙執行に要する市町等への交付金	行政委員会
総務費	政策部	政策部(政策総務)	衆議院議員選挙費	衆議院議員選挙費	113,879	0	平成21年9月10日任期満了に伴う衆議院議員選挙執行に要する事務を行う。	行政委員会

款名称	部局名称	所属名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
総務費	政策部	政策部(政策総務)	最高裁判所裁判官国民審査費	最高裁判所裁判官国民審査費	7,093	0	衆議院議員選挙に伴い執行される最高裁判所裁判官の国民審査執行に要する経費	行政委員会
総務費	政策部	政策部(政策総務)	最高裁判所裁判官国民審査費	最高裁判所裁判官国民審査市町交付金	1,989	0	衆議院議員選挙に伴い執行される最高裁判所裁判官の国民審査執行に要する市町への交付金	行政委員会
総務費	防災危機管理部	防災危機管理部	防災総務費	防災危機管理諸費	9,507	9,485	防災危機管理分野の業務に要する経費	防災対策の推進
総務費	防災危機管理部	防災危機管理部	防災対策費	防災訓練費	12,658	8,128	地震・風水害を想定し、発災時の応急復旧等に係る実践的な防災訓練を行い、県・市町・防災関係機関及び地域住民が一体となった防災対策の推進を図る。	防災対策の推進
総務費	防災危機管理部	防災危機管理部	防災対策費	気象情報収集事業費	26,681	26,681	自然現象に起因する災害による被害の軽減を図るため、各種気象情報を迅速かつ体系的に入手し、市町への伝達など、的確な防災体制の早期確立を図る。	防災対策の推進
総務費	防災危機管理部	防災危機管理部	防災対策費	防災対策事業費	45,461	45,375	24時間の防災体制の確立や啓発など、迅速・的確な防災対策を実施するために要する経費	防災対策の推進

款名称	部局名称	所属名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
総務費	防災危機管理部	防災危機管理部	防災対策費	防災情報提供プラットフォーム整備事業費	43,240	43,240	災害時に被害の防止・軽減を図るため、被害情報等を迅速・的確に把握し、県の災害対策活動を円滑に進めるとともに県民に確実に情報を提供する。	防災対策の推進
総務費	防災危機管理部	防災危機管理部	防災対策費	災害対応力強化事業費	89,818	9,818	大規模地震発生時の広域的な初動対応を迅速かつ的確に実施できるよう震度計の更新を図る。	防災対策の推進
総務費	防災危機管理部	防災危機管理部	防災対策費	災害対策本部機能強化事業費	29,922	26,922	県災害対策本部の機能強化を図るため、防災服の購入などを行う。	防災対策の推進
総務費	防災危機管理部	防災危機管理部	防災対策費	自然災害に備える減災対策緊急雇用創出事業費	26,931	0	風水害対策を含めた自然災害に強い地域社会づくりに向けて、ハザード地図の作成・提供、孤立対策の支援検討など総合的な防災対策を市町とともに実施する。	防災対策の推進
総務費	防災危機管理部	防災危機管理部	地震対策費	地震対策推進事業費	12,980	8,764	いつ発生してもおかしくない状況下の東海地震、今世紀前半の発生が危惧されている東南海・南海地震及び活断層による直下型地震などに備えた様々な地震対策を実施する。	防災対策の推進
総務費	防災危機管理部	防災危機管理部	地震対策費	みえの防災活力支援事業費	60,233	55,125	地震への備えについて継続的な啓発を実施するとともに、伊勢湾台風50年及びみえ風水害対策の日の制定を契機とした風水害にかかる啓発イベントを実施する。	防災対策の推進

款名称	部局名称	所属名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
総務費	防災危機管理部	防災危機管理部	地震対策費	いのちを守る減災対策推進事業費	104,767	104,767	市町が実施する津波対策や孤立対策等の地震対策を支援し、減災に向けた県土づくりを推進する。	防災対策の推進
総務費	防災危機管理部	防災危機管理部	地震対策費	市町防災力向上事業費	12,631	12,570	市町が防災力を高める対策を容易に展開することができるよう、防災力向上アドバイザーを派遣するなど、市町の防災力向上を支援する。	防災対策の推進
総務費	防災危機管理部	防災危機管理部	地震対策費	地域防災力向上支援プロジェクト事業費	20,508	5,760	地方公共団体と連携して現場に密着した災害対策の研究を行う三重大学とともに、県内地域・企業等において地域防災の担い手となる地域防災リーダーの育成等を行うことにより、地域防災力の向上に取り組む。	防災対策の推進
総務費	防災危機管理部	防災危機管理部	地震対策費	自主防災組織活性化促進事業費	1,332	1,332	地域防災の重要な役割を担う自主防災組織の活動を活性化するため、地域防災教育センター研修や自主防災組織等交流会を開催する。	防災対策の推進
総務費	防災危機管理部	防災危機管理部	防災会議費	三重県防災会議・石油コンビナート等防災本部員会議費	3,507	3,507	防災関係機関の総合的かつ計画的な防災対策の促進を図るとともに、防災体制の円滑な整備促進を図る。・防災会議、本部員会議、各専門部会の運営・地域防災計画及び石油コンビナート等防災計画の修正	防災対策の推進
総務費	防災危機管理部	防災危機管理部	防災拠点施設整備事業費	広域防災拠点施設整備事業費	295,148	39,136	災害時における応急対策の活動拠点となる広域防災拠点に必要な資機材の整備を行うとともに、伊勢志摩に防災拠点施設の整備を進める。	防災対策の推進
総務費	防災危機管理部	防災危機管理部	防災行政無線管理費	防災行政無線維持管理費	80,313	37,441	県防災行政無線設備の維持管理、関係機関との連絡調整等を確実に行うことにより、非常災害時の使用はもとより平常時の一般行政においても利用できるようにする。	防災対策の推進

款名称	部局名称	所属名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
総務費	防災危機管理部	防災危機管理部	防災行政無線管理費	三重県防災行政無線運営協議会等負担金	160,539	158,387	防災行政無線の確実な運用を行うため、県防災行政無線設備の維持管理を行う機関へ負担金の納入を行う。	防災対策の推進
総務費	防災危機管理部	防災危機管理部	防災行政無線整備事業費	防災行政無線整備事業費	20,000	5,000	気象警報・注意報の発表区域変更に伴う防災行政無線設備の改修を実施する。	防災対策の推進
総務費	防災危機管理部	防災危機管理部	防災ヘリコプター運航管理費	防災ヘリコプター運航管理費	676,292	190,292	防災ヘリコプター「みえ」を救急救助活動、災害応急対策活動、林野火災防衛活動等に活用し、本県消防防災体制の充実強化を図る。また、5000時間特別点検を実施する。	防災対策の推進
総務費	防災危機管理部	防災危機管理部	国民保護費	国民保護対策費	2,505	2,505	国民保護協議会の運営を行うほか、「三重県国民保護計画」に基づき、図上訓練を実施する。	防災対策の推進
総務費	防災危機管理部	防災危機管理部	給与費	人件費	468,155	468,155	防災危機管理部職員の人件費10月1日現在員数57名	人件費
総務費	防災危機管理部	防災危機管理部	防災総務費	交際費	400	400	防災危機管理部を代表して、社会通念上必要と認められる接遇、儀礼、交際等に要する経費	その他
総務費	防災危機管理部	防災危機管理部	消防費	消防行政指導事業費	7,567	7,567	県内の消防体制の確立を図るため、市町に対する連絡調整及び指導助言、消防職員・団員の表彰、消防大会の開催等を行う。	防災対策の推進

款名称	部局名称	所属名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
総務費	防災危機管理部	防災危機管理部	消防費	消防施設等整備費補助金	26,000	26,000	市町の消防防災行政の要となる消防施設の整備拡充に対し補助を行い、地域防災体制の確立を図る。	防災対策の推進
総務費	防災危機管理部	防災危機管理部	消防費	消防広域化推進事業費	1,535	1,535	県内の消防体制の一層の強化・充実を図るため、消防本部の広域化、消防救急無線のデジタル化等について検討を行う。	防災対策の推進
総務費	防災危機管理部	防災危機管理部	予防費	消防法関係免状交付、資格者講習事業費	35,390	-9,409	火災予防思想の啓発普及、消防用設備の設置指導、危険物取扱者及び消防設備士の講習並びに危険物規制の消防機関に対する指導により、火災及び危険物事故等の防止に努める。	防災対策の推進
総務費	防災危機管理部	防災危機管理部	消防学校費	消防職団員教育訓練費	12,745	12,745	県内の消防職員、団員及びその他防災従事者等の資質向上を図る。	防災対策の推進
総務費	防災危機管理部	防災危機管理部	消防学校費	学校派遣教官負担金	56,950	56,950	消防学校の教官として消防に関する相当の学識経験を有する者の派遣を市消防本部等から求め、学校教育水準の向上を図る。	防災対策の推進
総務費	防災危機管理部	防災危機管理部	消防学校費	学校運営管理費	65,961	65,515	消防学校運営管理上必要とする経費。	防災対策の推進
総務費	防災危機管理部	防災危機管理部	消防費	救急業務高度化事業費	9,959	9,959	救急救命士制度を中心とした救急業務の高度化を図るため、救急救命士の養成を行う救急振興財団の研修所の運営経費を負担するとともに、研修生派遣のための連絡調整を行う。	医療体制の整備

款名称	部局名称	所属名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
総務費	防災危機管理部	防災危機管理部	消防費	救急救命活動向上事業費	7,772	7,772	さらなる救命率の向上を目指して、薬剤投与講習等救急救命士の処置拡大教育を実施するとともに救急救命士の資質向上のために新たな救急処置技術の習得講習を行う。	医療体制の整備
総務費	防災危機管理部	防災危機管理部	高圧ガス費	高圧ガス指導事業費	23,662	-18,381	高圧ガスによる災害を防止するため、高圧ガス製造事業所等の保安管理に関する指導、監督を徹底するとともに、許認可申請に対する厳正な審査及び保安審査、立入検査の強化によって安全確保を行う。また、高圧ガスの製造及び販売等に係る免状の交付を行う。	防災対策の推進
総務費	防災危機管理部	防災危機管理部	高圧ガス費	コンプライアンス推進事業費	1,919	1,919	高圧ガス保安法に係る相次ぐ法令違反に対応するため、高圧ガス事業所に対してコンプライアンスの徹底、事故の未然防止を推進するため、各種研修等を実施する。	防災対策の推進
総務費	防災危機管理部	防災危機管理部	銃砲火薬類取締費	銃砲火薬類許認可指導等事務費	787	-3,167	火薬類の製造・販売・貯蔵・消費等の規制を行うことにより火薬類による災害を未然に防止し、公共の安全を確保する。また、猟銃等の製造・販売に対する規制を行い、盗難等を防止する。	防災対策の推進
総務費	防災危機管理部	防災危機管理部	電気関係取締費	電気工事業等指導事業費	6,003	-5,542	電気工事業者の登録及び電気用品の取締り並びに電気工事士免状の交付等により、一般電気工作物及び自家用電気工作物の保安の確保を図る。	防災対策の推進
総務費	部外	人事委員会事務局	総務費	人事委員会負担金	241	241	全国人事委員会連合会及び東海北陸人事委員会協議会の負担金	行政委員会

款名称	部局名称	所属名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
総務費	部外	人事委員会事務局	総務費	人事委員会事務局事務費	6,487	6,467	人事委員会会議及び事務局の運営に関する経費	行政委員会
総務費	部外	人事委員会事務局	調査費	調査事務費	1,721	1,721	職員の給与その他勤務条件にかかる諸制度についての調査研究及び給料表の適否についての報告及び勧告人事統計報告の作成	行政委員会
総務費	部外	人事委員会事務局	試験実施費	試験実施事務費	10,478	10,412	職員採用のための競争試験及び選考試験、並びに昇任のための選考に関する事務人事試験の技術的専門的技法の調査、研究、開発を行った成果の提供に対する負担金	行政委員会
総務費	部外	人事委員会事務局	審査費	審査事務費	721	667	職員の勤務条件の措置要求に関する事務職員に関する不利益処分についての不服申立に関する事務労働基準監督機関の権利行使に関する事務	行政委員会
総務費	部外	人事委員会事務局	総務費	委員報酬	6,480	6,480	人事委員の報酬委員長1名、委員2名	人件費
総務費	部外	人事委員会事務局	総務費	人件費	93,151	93,151	事務局職員の人件費12名分	人件費
総務費	部外	人事委員会事務局	総務費	交際費	200	200	委員長及び事務局長の交際費	その他

款名称	部局名称	所属名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
総務費	総務部	総務部	外部監査費	外部監査費	19,999	19,999	平成9年の地方自治法の一部改正において、導入された外部監査強化制度により、監査機能の専門性・独立性を強化するとともに、監査機能に対する住民の信頼性を高めるため、外部監査を実施する。	みえ行政経営体系による効率的で効果的な県行政の運営
総務費	部外	監査委員事務局	監査委員費	監査委員事務局事務費	14,908	14,884	・財務執行の合規性、正確性の確保を基礎にすえながら、経済性、効率性、有効性は十分か、改善の可能性はあるかなどの視点を重視した監査を行う。 ・県の戦略計画における「重点事業」及び部局横断的な「テーマ」を対象に行政監査を実施する。 ・地方分権の進展、県民参画に対応し、県民ニーズの把握に努め、県民に開かれた監査を目指す。 ・定期監査、行政監査、財政的援助団体等監査、随時監査等を行うための事務経費	行政委員会
総務費	部外	監査委員事務局	監査委員費	委員報酬	6,852	6,852	非常勤監査委員(識見1名、議選2名)の報酬	人件費
総務費	部外	監査委員事務局	監査委員費	特別職人件費	13,684	13,684	常勤の識見監査委員(代表)1名の人件費	人件費
総務費	部外	監査委員事務局	監査委員費	人件費	220,116	220,116	事務局職員24名の人件費	人件費
総務費	部外	監査委員事務局	監査委員費	交際費	400	400	代表監査委員及び事務局長の交際費	その他